令和元年度

川西市公営企業会計
決 算 審 査 意 見 書

川 西 市 監 査 委 員

令和２年８月１９日

川西市長　越　田　謙治郎　様

川西市監査委員　　小　林　　　宏

川西市監査委員　　向　山　愛　子

川西市監査委員　　北　野　紀　子

令和元年度川西市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された令和元年度川西市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計・病院事業会計）の決算及び決算付属書類について審査をした結果、別紙のとおりその意見を提出します。

目　　次

第１　審査の対象 …… 1
第２　審査の期間及び場所 …… 1
第３　審査の着眼点及び主な実施内容等 …… 1
第４　審査の結果 …… 1

水道事業会計
1　業務状況 …… 3
2　予算の執行状況 …… 6
3　経営成績 …… 8
4　財政状態 …… 18
5　キャッシュ・フロー計算書 …… 26
6　む す び …… 27
審査資料　　別表　経営分析比率表 …… 30

下水道事業会計
1　業務状況 …… 33
2　予算の執行状況 …… 36
3　経営成績 …… 38
4　財政状態 …… 46
5　キャッシュ・フロー計算書 …… 54
6　む す び …… 55
審査資料　　別表　経営分析比率表 …… 58

病院事業会計
1　業務実績 …… 61
2　予算の執行状況 …… 62
3　経営成績 …… 64
4　財政状態 …… 72
5　キャッシュ・フロー計算書 …… 79
6　む す び …… 80
審査資料　　別表　経営分析比率表 …… 82

（表示の方法）

1　文中の金額は原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。

2　表中の金額は原則として円単位で表示した。ただし、一部の表は千円単位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。

3　各比率の計数は表示単位未満を四捨五入した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。

4　消費税及び地方消費税は消費税等と記載している。

令和元年度川西市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の対象

１　令和元年度川西市水道事業会計決算
２　令和元年度川西市下水道事業会計決算
３　令和元年度川西市病院事業会計決算

第２　審査の期間及び場所

令和２年６月８日から同年８月７日まで
（於：監査委員室、監査委員事務局及び監査対象部局）

第３　審査の着眼点及び主な実施内容等

１　この審査は、川西市監査基準に準拠し、関係諸帳簿記録について関係者から説明を求めるなどの手続きによって実施した。
２　審査に当たっては、令和元年度の決算書及び決算付属書類が地方公営企業法その他関係法令の諸規定に従って作成されているか、また、会計帳簿の計数と合致しているかを確かめ、あわせて関係諸帳簿の相互間並びに諸帳簿と伝票証書類を抽出照合して、これらの決算諸表が本事業の財政状態、経営成績及び資金の状況を適正に表示しているかを検討した。

　また、経営内容を把握するために、各種の比率を求めて決算内容を分析し、疑問点については関係者から説明を聴取した。

第４　審査の結果

決算書及び決算付属書類は関係法令に従って作成されており、決算諸表についての計数は会計帳簿及び証書類と照合した結果、一致しているものと認めた。

また、貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書はそれぞれ令和元年度末の財政状態と当該事業年度の経営成績及び資金の状況をおおむね適正に表示しているものと認めた。

各事業ごとの審査の概要及び意見、要望は次のとおりである。

水道事業会計

川 西 市 水 道 事 業 会 計

1 業 務 状 況

(1) 業 務 実 績

業務実績について過去３カ年を比較すると次表のとおりである。

項目	単位	29年度	30年度 (B)	元年度 (A)	対前年度増減 (A)－(B)	対前年度増減率(%) 29年度	 30年度	 元年度	備考
行政区域内人口	人	158,515	157,778	157,080	△698	△0.6	△0.5	△0.4	年度末現在
給水区域内人口	人	158,139	157,420	156,729	△691	△0.6	△0.5	△0.4	年度末現在
給水人口	人	158,091	157,379	156,691	△688	△0.6	△0.5	△0.4	年度末現在
普及率		100.0%	100.0%	100.0%	△0	-	-	-	給水人口／給水区域内人口×100
給水世帯数	世帯	69,456	69,796	70,161	365	0.2	0.5	0.5	年度末現在
年間総配水量	㎥	15,719,639	15,496,026	15,510,431	14,405	△0.3	△1.4	0.1	
内訳 自己水量	㎥	2,176,318	2,217,400	2,229,945	12,545	△0.0	1.9	0.6	※1
内訳 委託水量	㎥	4,166,471	3,901,776	3,877,946	△23,830	△1.1	△6.4	△0.6	※2
内訳 受水量	㎥	9,376,850	9,376,850	9,402,540	25,690	0.0	0.0	0.3	※3
有収水量	㎥	15,085,962	14,923,625	14,804,211	△119,414	0.2	△1.1	△0.8	※4
無収水量	㎥	633,677	572,401	706,220	133,819	△10.5	△9.7	23.4	※5
内訳 有効無収水量	㎥	64,649	46,225	64,903	18,678	△58.3	△28.5	40.4	※6
内訳 無効無収水量	㎥	569,028	526,176	641,317	115,141	2.9	△7.5	21.9	※7
有収率		96.0%	96.3%	95.4%	△ 0.9	-	-	-	有収水量／年間総配水量×100
1日取水能力	㎥	76,200	76,200	76,200	0	0.0	0.0	0.0	
1日配水能力	㎥	72,700	72,700	72,700	0	0.0	0.0	0.0	
1日最大配水量	㎥	47,956	48,740	48,924	184	△5.3	1.6	0.4	
1日平均配水量	㎥	43,068	42,455	42,378	△77	△0.3	△1.4	△0.2	年間総配水量／年間延日数
1人当たり年間使用水量	㎥	95.4	94.8	94.5	△0.3	0.7	△0.6	△0.3	有収水量／給水人口
1世帯当たり年間使用水量	㎥	217.2	213.8	211.0	△2.8	0.0	△1.6	△1.3	有収水量／給水世帯数
送導配水管延長	m	566,708	621,491	622,147	656	0.3	9.7	0.1	年度末現在
職員数	人	52 (9)	50 (8)	42 (4)	△8 (△4)	0.0	△3.8	△16.0	※8
損益勘定所属職員	人	44 (9)	42 (8)	29 (4)	△13 (△4)	0.0	△4.5	△31.0	
資本勘定所属職員	人	8 (0)	8 (0)	13 (0)	5 (0)	0.0	0.0	62.5	

※ 1　自己水量　　自己水源である地下水を利用している水量
　 2　委託水量　　県企業庁（多田浄水場）に浄水処理を委託している水量
　 3　受水量　　県企業庁（多田浄水場）から受水している水量
　 4　有収水量　　年間総配水量のうち、給水収益に反映される水量
　 5　無収水量　　年間総配水量のうち、給水収益に反映されない水量
　 6　有効無収水量　　「5 無収水量」のうち、消防及び洗管用、生活保護世帯(減免)などに使用された水量
　　　生活保護減免制度は平成29年度より廃止（1期まで経過措置あり）
　 7　無効無収水量　　「5 無収水量」のうち、漏水（配水管等からの漏水のほか、宅内漏水等による減免水量を含む）などの原因による水量
　 8　職員数　　年度末現在の人数（損益勘定所属職員に事業管理者及び局長を含む）
　　　(　　)は、再任用職員及び再任用短時間勤務職員を内数で表示

ア　給水人口及び給水世帯数

給水人口は156,691人で、前年度に比べ688人(0.4%)減少している。

給水世帯数は70,161世帯で、前年度に比べ365世帯(0.5%)増加している。

イ　年間総配水量

年間総配水量は15,510,431㎥で、前年度に比べ14,405㎥(0.1%) 増加している。

取水源別の内訳は、受水量 9,402,540 ㎥(対前年度 25,690 ㎥・0.3%増)、委託水量 3,877,946㎥(同 23,830㎥・0.6%減)、自己水量 2,229,945㎥(同 12,545㎥・0.6%増)である。

ウ　有収水量及び無収水量

年間総配水量の内訳は、有収水量14,804,211㎥及び無収水量706,220㎥である。前年度に比べ、有収水量で 119,414 ㎥(0.8%)減少、無収水量で 133,819 ㎥(23.4%)増加している。無収水量は、有効無収水量と無効無収水量に区分されるが、有効無収水量で18,678㎥(40.4%)、無効無収水量で115,141㎥(21.9%)それぞれ増加している。有効無収水量の増加要因は、消防や洗管等の使用が増加したためで、無効無収水量の増加要因は、配水管や給水管等からの漏水量が増加したものと考えられる。更なる配水管等の漏水の原因究明や老朽管の修繕対応などに努めるとともに、大口利用者（2 カ月当たり使用水量が1,000㎥以上）について、漏水対策を講じられたい。

エ　有収率

有収率〔年間総配水量(有収水量＋無収水量)に対する有収水量の割合〕は 95.4%で、前年度に比べ、0.9ポイント低下している。

オ　配水能力、最大配水量及び平均配水量

1日配水能力は72,700㎥で、前年度と同じである。

1日最大配水量は48,924㎥で、前年度に比べ184㎥(0.4%)増加している。

1日平均配水量は42,378㎥で、前年度に比べ77㎥(0.2%)減少している。

カ　1人当たり及び1世帯当たりの年間使用水量

1人当たり年間使用水量は94.5㎥で、前年度に比べ0.3㎥(0.3%)減少している。

1世帯当たり年間使用水量は211.0㎥で、前年度に比べ2.8㎥(1.3%)減少している。

(2) 投　資　効　率

施設の利用状況に関する投資効率について過去 3 カ年を比較すると次表のとおりである。

項　　目	単位	29年度	30年度(B)	元年度(A)	対前年度増減(A)-(B)	全国平均(30年度)	備　　考
施設利用率	%	59.2	58.4	58.3	△0.1	67.2	1日平均配水量/1日配水能力×100
最大稼働率	%	66.0	67.0	67.3	0.3	75.0	1日最大配水量/1日配水能力×100
負　荷　率	%	89.8	87.1	86.6	△0.5	89.6	1日平均配水量/1日最大配水量×100

※　全国平均は、総務省作成の水道事業経営指標（給水人口15万人以上30万人未満、受水を主な水源とする事業、有収水量密度別区分全国平均以上の事業）の全国平均値である。

施設利用率は58.3%［全国平均67.2%］で前年度に比べ0.1ポイント低下している。

最大稼働率は67.3%［全国平均75.0%］で前年度に比べ0.3ポイント上昇し、負荷率は86.6%［全国平均89.6%］で前年度に比べ0.5ポイント低下している。

施設利用率は、１日配水能力に対する１日平均配水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標であり、一般的には高い数値であることが望まれる。当比率は平均利用率であり、水道事業の性質上、季節によって需要変動があり得るため、最大稼働率、負荷率を併せて、適切な施設規模を把握する必要がある。施設利用率が低い原因が、負荷率ではなく最大稼働率が低いことによる場合には、投資が過大であることを示している。一方、最大稼働率が100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残していると言える。

施設利用率は近年低下の傾向にあるものの、最大稼働率は対前年度増加している。

施設利用率の低下は、近年の水需要の減少傾向や、高度経済成長期等に急速に整備された水道施設等の老朽化により、大規模な更新ピークを迎えていることが要因であるが、引き続き、施設の適正規模を踏まえた、水道施設の効率的効果的な管理運営及び計画的更新を行われたい。

(3) 供給単価と給水原価（有収水量１㎥当たり）

有収水量１㎥当たりの供給単価（給水収益を有収水量で除したもの）と給水原価（受託工事費等を除く経常費用を有収水量で除したもの）について過去３カ年を比較すると次表のとおりである。

項　　目	単位	29年度	30年度 (B)	元年度 (A)	対前年度増減 C=A-B	対前年度増減 C／B	全国平均[※4] (30年度)
供給単価　[※1]	円	191.17	191.22	190.86	△ 0.36	△ 0.2 %	157.33
給水原価　[※2]	円	191.24	195.61	192.22	△ 3.39	△ 1.7 %	151.11
販売利益(△損失)　[※3]	円	△ 0.07	△ 4.39	△ 1.36	3.03	-	6.22
回収率(供給単価/給水原価)	%	99.96	97.76	99.29	1.53	-	104.12

※１ 供給単価 ＝ 給水収益 ／ 有収水量
２ 給水原価 ＝{[営業費用＋営業外費用]－[受託工事費＋材料売却原価＋長期前受金戻入]}／有収水量
３ 販売利益 ＝ 供給単価 － 給水原価
４ 全国平均 ＝全国平均は、総務省作成の水道事業経営指標（給水人口15万人以上30万人未満、受水を主な水源とする事業、有収水量密度別区分全国平均以上の事業）の全国平均値である。

有収水量１㎥当たりの供給単価は190.86円、給水原価は192.22円で、差引1.36円の販売損失となっており、前年度に比べ3.03円良化している。

回収率は99.29%で、前年度に比べ1.53ポイント上昇している。

回収率が100%を下回っている場合は、給水にかかる費用が給水収益以外の収入でまかなわれていることを意味する。

販売損失の良化及び回収率の上昇の要因は主に、給水原価において、前年度に実施した上下水道料金システム等再構築業務委託料（3,182万円）の皆減や、職員数の減による人件費の減等が影響している。

2　予算の執行状況（金額は消費税等込み）

予算の執行状況は次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 益 的 収 入

収入科目	予算現額 (A)	構成比率	決算額 (B)	構成比率	予算に対する決算の増減 (B)-(A)	対予算比 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
水道事業収益	**3,554,560,000**	**100.0**	**3,615,956,970**	**100.0**	**61,396,970**	**101.7**
(1) 営業収益	3,229,107,000	90.8	3,217,881,479	89.0	△ 11,225,521	99.7
(2) 営業外収益	294,522,000	8.3	361,745,176	10.0	67,223,176	122.8
(3) 特別利益	30,931,000	0.9	36,330,315	1.0	5,399,315	117.5

収 益 的 支 出

支出科目	予算現額 (A)	構成比率	決算額 (B)	構成比率	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	円	%
水道事業費用	**3,378,747,000**	**100.0**	**3,278,385,435**	**100.0**	**18,385,000**	**81,976,565**	**97.0**
(1) 営業費用	3,288,184,531	97.3	3,207,025,501	97.8	18,385,000	62,774,030	97.5
(2) 営業外費用	60,711,469	1.8	60,711,469	1.9	0	0	100.0
(3) 特別損失	14,851,000	0.4	10,648,465	0.3	0	4,202,535	71.7
(4) 予備費	15,000,000	0.4	0	0.0	0	15,000,000	0.0

収益的収入は、予算額 35 億 5,456 万円に対し決算額は 36 億 1,595 万円で、予算額に比べ 6,139 万円の増加になっている。

収入の内訳について予算額と比べると、営業収益は 32 億 1,788 万円で 1,122 万円の減少、営業外収益は 3 億 6,174 万円で 6,722 万円の増加、特別利益は 3,633 万円で 539 万円の増加である。

収益的支出は、予算額 33 億 7,874 万円に対し決算額は 32 億 7,838 万円(執行率 97.0%)、翌年度繰越額 1,838 万円、不用額 8,197 万円である。

支出の内訳について予算額と比べると、営業費用は 32 億 702 万円で不用額は 6,277 万円、営業外費用は 6,071 万円で不用額は 0 円、特別損失は 1,064 万円で不用額は 420 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資 本 的 収 入

収入科目	予算現額 (A)	うち法第26条繰越額に係る財源充当額	構成比率	決算額 (B)	構成比率	予算に対する決算の増減(B)-(A)	対予算比 (B)/(A)
	円	円	%	円	%	円	%
資本的収入	**396,592,000**	**0**	**100.0**	**394,954,481**	**100.0**	**△ 1,637,519**	**99.6**
(1) 企業債	100,000,000	0	25.2	100,000,000	25.3	0	100.0
(2) 他会計負担金	385,000	0	0.1	385,000	0.1	0	100.0
(3) 他会計出資金	71,913,000	0	18.1	69,597,000	17.6	△ 2,316,000	96.8
(4) 他会計補助金	780,000	0	0.2	780,000	0.2	0	100.0
(5) 国庫補助金	13,184,000	0	3.3	13,184,000	3.3	0	100.0
(6) 貸付金返還金	204,000,000	0	51.4	204,000,000	51.7	0	100.0
(7) 固定資産売却代金	4,394,000	0	1.1	5,072,161	1.3	678,161	115.4
(8) その他資本的収入	1,936,000	0	0.5	1,936,320	0.5	320	100.0

資 本 的 支 出

支出科目	予算現額 (A)	構成比率	決算額 (B)	構成比率	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	円	%
資本的支出	**973,521,000**	**100.0**	**872,355,756**	**100.0**	**42,830,000**	**58,335,244**	**89.6**
(1) 改良工事費	(16,995,000) 427,841,000	43.9	345,897,636	39.7	36,450,000	45,493,364	80.8
(2) 5期拡張工事費	(16,995,000) 329,715,000	33.9	315,507,934	36.2	6,380,000	7,827,066	95.7
(3) 企業債償還金	108,107,000	11.1	108,106,452	12.4	0	548	100.0
(4) 国庫補助金返還金	2,858,000	0.3	2,843,734	0.3	0	14,266	99.5
(5) 投資	100,000,000	10.3	100,000,000	11.5	0	0	100.0
(6) 予備費	5,000,000	0.5	0	0.0	0	5,000,000	0.0

※ ( )は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額(内数)である。

資本的収入は、予算額3億9,659万円に対し決算額は3億9,495万円で、予算額に比べ163万円の減少である。

資本的支出は、予算額9億7,352万円に対し決算額8億7,235万円(執行率89.6%)、翌年度繰越額が4,283万円で、不用額は5,833万円である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額4億7,740万円は、当年度分消費税等資本的収支調整額4,550万円、過年度分損益勘定留保資金(※1)4億3,189万円で補てんされている。なお、補てん財源(※2)の当年度末の残高は43億8,861万円となり、前年度末に比べ2億4,108万円(5.8%)増加している。

※1 損益勘定留保資金　減価償却費、固定資産除却費等

※2 補てん財源　利益剰余金、損益勘定留保資金等

３　経　営　成　績（金額は消費税等抜き）

経営内容について過去３カ年を比較すると次表のとおりである。

年 度 比 較 損 益 計 算 書

区分＼年度	29年度	30年度	元年度			
	金　額	金　額 (B)	金　額 (A)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
	円	円	円	%	円	%
総 収 益	**3,458,625,760**	**3,390,167,441**	**3,348,493,659**	**100.0**	**△ 41,673,782**	**△ 1.2**
1 営業収益	**2,996,202,829**	**2,978,427,336**	**2,965,056,975**	**88.5**	**△ 13,370,361**	**△ 0.4**
(1)給水収益	2,883,908,345	2,853,621,000	2,825,467,815	84.4	△ 28,153,185	△ 1.0
(2)受託工事収益	0	11,248,480	27,766,285	0.8	16,517,805	146.8
(3)その他営業収益	112,294,484	113,557,856	111,822,875	3.3	△ 1,734,981	△ 1.5
2 営業外収益	**317,353,599**	**337,225,151**	**347,390,446**	**10.4**	**10,165,295**	**3.0**
(1)分担金	120,960,000	141,120,000	158,688,000	4.7	17,568,000	12.4
(2)受取利息及び配当金	6,257,881	5,137,180	4,869,950	0.1	△ 267,230	△ 5.2
(3)他会計補助金	1,245,000	1,180,000	248,000	0.0	△ 932,000	△ 79.0
(4)長期前受金戻入	183,114,267	183,970,826	178,671,443	5.3	△ 5,299,383	△ 2.9
(5)雑収益	5,776,451	5,817,145	4,913,053	0.1	△ 904,092	△ 15.5
3 特別利益	**145,069,332**	**74,514,954**	**36,046,238**	**1.1**	**△ 38,468,716**	**△ 51.6**
(1)固定資産売却益	0	142,525	0	0.0	△ 142,525	皆減
(2)過年度損益修正益	35,800	650,709	5,256,620	0.2	4,605,911	707.8
(3)長期前受金戻入	94,581,024	0	0	0.0	0	-
(4)その他特別利益	50,452,508	73,721,720	30,789,618	0.9	△ 42,932,102	△ 58.2
総 費 用	**3,092,660,748**	**3,137,519,874**	**3,058,553,295**	**100.0**	**△ 78,966,579**	**△ 2.5**
1 営業費用	**3,025,433,468**	**3,072,227,397**	**3,009,232,125**	**98.4**	**△ 62,995,272**	**△ 2.1**
(1)原水及び浄水費	1,709,731,406	1,694,062,067	1,718,574,287	56.2	24,512,220	1.4
(2)配水及び給水費	489,276,813	502,903,442	458,091,280	15.0	△ 44,812,162	△ 8.9
(3)受託工事費	0	9,897,720	24,370,095	0.8	14,472,375	146.2
(4)業務費	164,792,242	209,524,976	152,798,329	5.0	△ 56,726,647	△ 27.1
(5)総係費	109,871,030	93,391,885	91,970,001	3.0	△ 1,421,884	△ 1.5
(6)減価償却費	530,637,062	536,580,572	541,927,497	17.7	5,346,925	1.0
(7)資産減耗費	21,123,065	25,863,935	21,500,636	0.7	△ 4,363,299	△ 16.9
(8)その他営業費用	1,850	2,800	0	0.0	△ 2,800	皆減
2 営業外費用	**42,662,787**	**40,874,509**	**39,426,153**	**1.3**	**△ 1,448,356**	**△ 3.5**
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	41,423,390	39,724,487	37,817,403	1.2	△ 1,907,084	△ 4.8
(2)雑支出	1,239,397	1,150,022	1,608,750	0.1	458,728	39.9
3 特別損失	**24,564,493**	**24,417,968**	**9,895,017**	**0.3**	**△ 14,522,951**	**△ 59.5**
(1)固定資産売却損	23,091,159	21,516,950	472,435	0.0	△ 21,044,515	△ 97.8
(2)過年度損益修正損	1,473,334	2,901,018	9,422,582	0.3	6,521,564	224.8
営 業 利 益 (△損失) ※1	**△ 29,230,639**	**△ 93,800,061**	**△ 44,175,150**	-	**49,624,911**	-
経 常 利 益 (△損失) ※2	**245,460,173**	**202,550,581**	**263,789,143**	-	**61,238,562**	**30.2**
当年度純利益 (△損失)	**365,965,012**	**252,647,567**	**289,940,364**	-	**37,292,797**	**14.8**

※１　営業利益　=　営業収益 - 営業費用
　２　経常利益　=　(営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

年度別の総収益と総費用の推移を比較すると次表のとおりである。

(単位：円・%)

項目 / 年度	総収益 金額(A)	総収益 対前年度比	総費用 金額(B)	総費用 対前年度比	差引損益 (A) − (B)	総収支比率 (A)/(B)
元年度	3,348,493,659	98.8	3,058,553,295	97.5	289,940,364	109.5
30年度	3,390,167,441	98.0	3,137,519,874	101.5	252,647,567	108.1
29年度	3,458,625,760	99.2	3,092,660,748	99.7	365,965,012	111.8

経営内容を営業収支、経常収支及び総収支に区分して前年度と比較すると、次表のとおりである（各比率については高いほど良好である）。

(単位：円・%・P)

区　分	30年度	元年度	増　減	増減率
(1) 営業収益	2,978,427,336	2,965,056,975	△ 13,370,361	△ 0.4
(2) 営業費用	3,072,227,397	3,009,232,125	△ 62,995,272	△ 2.1
営業利益(△損失)　(1)-(2)	△ 93,800,061	△ 44,175,150	49,624,911	-
営業収支比率 %　※	**96.9**	**98.4**	**1.5**	**−**
(3) 営業外収益	337,225,151	347,390,446	10,165,295	3.0
(4) 営業外費用	40,874,509	39,426,153	△ 1,448,356	△ 3.5
営業外損益　(3)-(4)	296,350,642	307,964,293	11,613,651	3.9
(5) 経常収益　(1)+(3)	3,315,652,487	3,312,447,421	△ 3,205,066	△ 0.1
(6) 経常費用　(2)+(4)	3,113,101,906	3,048,658,278	△ 64,443,628	△ 2.1
経常利益(△損失)　(5)-(6)	202,550,581	263,789,143	61,238,562	30.2
経常収支比率 %　(5)/(6)	**106.5**	**108.7**	**2.2**	**−**
(7) 特別利益	74,514,954	36,046,238	△ 38,468,716	△ 51.6
(8) 特別損失	24,417,968	9,895,017	△ 14,522,951	△ 59.5
(9) 総収益　(5)+(7)	3,390,167,441	3,348,493,659	△ 41,673,782	△ 1.2
(10) 総費用　(6)+(8)	3,137,519,874	3,058,553,295	△ 78,966,579	△ 2.5
純利益(△損失)　(9)-(10)	252,647,567	289,940,364	37,292,797	14.8
総収支比率 %　(9)/(10)	**108.1**	**109.5**	**1.4**	**−**

※ 営業収支比率 ＝ $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

当年度は、総収益 33 億 4,849 万円に対し総費用が 30 億 5,855 万円で、差引 2 億 8,994 万円の純利益を計上している。総収支比率は 109.5%で、前年度に比べ 1.4 ポイント上昇している。

総収益は、前年度に比べ 4,167 万円(1.2%)減少している。これは主に、営業外収益の分担金で 1,756 万円、営業収益の受託工事収益で 1,651 万円それぞれ増加したものの、特別利益のその他特別利益で 4,293 万円、営業収益の給水収益で 2,815 万円それぞれ減少したことによるものである。

総費用は、前年度に比べ 7,896 万円(2.5%)減少している。これは主に、営業費用の原水及び浄水費で 2,451 万円、受託工事費で 1,447 万円それぞれ増加したものの、業務費で上下

水道料金システム等再構築業務委託料の皆減等により 5,672 万円、配水及び給水費で構築物修繕費等の減により 4,481 万円それぞれ減少したためである。

水道事業活動の基盤である営業収支(営業収益－営業費用)では、4,417 万円の営業損失を計上しているが、前年度に比べ 4,962 万円良化している。

損益状況を発生源別に分類すると次のとおりである。

(1) 営 業 損 益

(単位:円･%)

区　分		30年度	元年度	増減額	増減率
営業収益	(A)	2,978,427,336	2,965,056,975	△ 13,370,361	△ 0.4
給水収益		2,853,621,000	2,825,467,815	△ 28,153,185	△ 1.0
受託工事収益		11,248,480	27,766,285	16,517,805	146.8
その他営業収益		113,557,856	111,822,875	△ 1,734,981	△ 1.5
営業費用	(B)	3,072,227,397	3,009,232,125	△ 62,995,272	△ 2.1
原水及び浄水費		1,694,062,067	1,718,574,287	24,512,220	1.4
配水及び給水費		502,903,442	458,091,280	△ 44,812,162	△ 8.9
受託工事費		9,897,720	24,370,095	14,472,375	146.2
業務費		209,524,976	152,798,329	△ 56,726,647	△ 27.1
総係費		93,391,885	91,970,001	△ 1,421,884	△ 1.5
減価償却費		536,580,572	541,927,497	5,346,925	1.0
資産減耗費		25,863,935	21,500,636	△ 4,363,299	△ 16.9
その他営業費用		2,800	0	△ 2,800	皆減
内、材料売却原価		2,800	0	△ 2,800	皆減
営業利益(△損失)	**(A)-(B)**	**△ 93,800,061**	**△ 44,175,150**	**49,624,911**	**-**

ア　営業収益

営業収益の各項目についての内容は、次のとおりである。

(ｱ)　給水収益

給水収益は 28 億 2,546 万円で、前年度に比べ 2,815 万円(1.0%)減少している。前年度に比べ給水世帯数は増加しているが、給水人口、1 人当たり年間使用水量、及び 1 世帯当たり年間使用水量はいずれも減少している。

総収益に占める給水収益の割合は 84.4%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

給水収益等についての過去3カ年の推移を比較すると次表のとおりである。

給水収益等年度比較表

(単位:円･㎥･%)

年度	給水収益		有収水量		給水世帯数		1世帯当たり年間使用水量	
	金額	対前年度比	水量	対前年度比	世帯数	対前年度比	水量	対前年度比
元	2,825,467,815	99.0	14,804,211	99.2	70,161	100.5	211.0	98.7
30	2,853,621,000	98.9	14,923,625	98.9	69,796	100.5	213.8	98.4
29	2,883,908,345	100.1	15,085,962	100.2	69,456	100.2	217.2	100.0

基本料金、水量料金別の給水収益の推移は、次表のとおりである。

基本料金･水量料金別の給水収益比較表

(単位:円･%)

区分＼年度	29年度	30年度(B)	元年度(A)	増減(A)-(B)	増減率
基本料金	653,740,600	657,241,400	660,320,700	3,079,300	0.5
水量料金	2,230,167,745	2,196,379,600	2,165,147,115	△ 31,232,485	△ 1.4
合計	2,883,908,345	2,853,621,000	2,825,467,815	△ 28,153,185	△ 1.0

給水収益の内訳を、前年度と比べると、基本料金は、307 万円(0.5%)増加しているが、水量料金は3,123 万円(1.4%)減少している。基本料金の増加は、給水世帯数の増加等に伴うものであり、水量料金の減少は、給水人口の減少や大口使用者の使用水量の減少等が影響しているためである。

水量料金における料金段階別の調定件数及び使用水量(2 カ月毎＝検針毎)を前年度と比べると、次表のとおりである。

段階別の使用水量比較表

水量料金区分 ※1			30 年 度		元 年 度		増 減		
段階	使用水量㎥	㎥単価	期数	水量	期数	水量	期数	水量	率(水量)
	㎥	円	期	千㎥	期	千㎥	期	千㎥	%
第1段	1～ 10	60	67,686	297	69,724	302	2,038	5	1.7
第2段	11～ 20	80	62,875	1,047	64,336	1,071	1,461	24	2.3
第3段	21～ 40	150	148,673	4,989	149,370	4,981	697	△ 8	△ 0.2
第4段	41～ 60	220	89,754	4,396	88,975	4,351	△ 779	△ 45	△ 1.0
第5段	61～200	305	31,578	2,492	30,598	2,425	△ 980	△ 67	△ 2.7
第6段	201～	370	1,801	1,702	1,789	1,674	△ 12	△ 28	△ 1.6
合計			402,367	14,924	404,792	14,804	2,425	△ 120	△ 0.8

※1 料金区分の使用水量は、2ヶ月間(検針毎)の使用水量である。
※ 水量料金の計算は、各単価に該当区分における使用水量を乗じたものを積み上げて算出する。
〔計算例:40㎥の場合 10㎥×60円(1～10㎥)+10㎥×80円(11～20㎥)+20㎥×150円(21～40㎥)〕

水量料金は 6 段階の逓増制料金であり、第 1 段から第 6 段へと使用水量が増えるほど単価が高くなっている。主に第 1 段及び第 2 段で、期数、使用水量とも増加しているものの、料金単価が高い第 4 段から第 6 段では、大口使用者の使用水量の減少等により、期数及び使用水量とも減少している。

(ｲ) 受託工事収益

受託工事収益[工事受託に伴う工事発注額(工事請負費)に事務費を加えたもの]は 2,776 万円で、前年度に比べ 1,651 万円（146.8%）増加し、受託工事費は 2,437 万円で、前年度に比べ 1,447 万円（146.2%）増加している。当年度は下水道事業から 4 件（鼓が滝 1 丁目外地内配水管移設工事等）の業務を受託している。

(ｳ) その他営業収益

その他営業収益は 1 億 1,182 万円で、前年度に比べ 173 万円(1.5%)減少している。

科目別にみると、手数料は 636 万円で、前年度に比べ 18 万円(3.1%)増加している。

手数料の主なものは、給水装置の新設等に伴う手数料 620 万円である。

他会計負担金は 1 億 385 万円で、前年度に比べ 198 万円(1.9%)減少している。

内訳は、下水道事業会計からの下水道使用料徴収業務負担金 7,596 万円、上下水道事業管理者・上下水道局長に係る人件費負担金 1,474 万円、夜間休日等修繕受付業務負担金 913 万円、一般会計からの消火栓（管理）に要する経費負担金 304 万円及び緊急貯水槽維持管理経費負担金 97 万円である。

雑収益は 160 万円で、前年度に比べ 6 万円(4.3%)増加している。内訳の主なものは、宝塚市からの分水収益 99 万円及び希釈水供給収益 60 万円である。

イ　営業費用

営業費用の各項目についての内容は、次のとおりである。

(ｱ) 原水及び浄水費

原水及び浄水費（原水の取水、ろ過滅菌に係る維持、受水に要する費用）は 17 億 1,857 万円で、前年度に比べ 2,451 万円（1.4%）増加している。これは主に、人件費で 2,851 万円（24.0%）減少したものの、当年度より久代浄水場運転管理業務を民間へ委託したこと等により委託料で 4,392 万円（31.4%）、修繕費で 1,005 万円（19.3%）それぞれ増加したことによるものである。内訳の主なものは、受水費 11 億 6,697 万円、委託料 1 億 8,401 万円（県営水道浄水処理委託料、久代浄水場運転管理業務委託料等）、人件費（10 人）9,033 万円、及び修繕費 6,225 万円（構築物修繕費等）である。

原水及び浄水費は、総費用及び営業費用の 50%以上を占めている。

原水及び浄水費の主なものについては、次のとおりである。

①　受水費

受水費(兵庫県企業庁からの受水費用)は 11 億 6,697 万円で、対前年度 123 万円（0.1%）増加している。受水費は、基本料金及び従量料金に係る単価及び水量（日数×責任日最大水量 36,700 ㎥×責任割合 70%）が決まっており、実際の受水量が責任水量未満となった場合でも責任水量分の金額を支払うこととなる。

受水費の料金体系別年度比較は、次表のとおりである。

受水費（料金体系別）比較表

（単位：円）

区分 ＼ 年度		30年度	元年度	増　減
基本料金（A）＋（B）　(1)		715,650,000	715,650,000	0
計画日最大水量分（水量×単価）　(A)	金額	124,780,000	124,780,000	0
	水量	36,700㎥		0
	単価	3,400円/㎥	3,400円/㎥	0
1日最大受水量分（水量×単価）　(B)	金額	590,870,000	590,870,000	0
	水量	36,700㎥		0
	単価	16,100円/㎥	16,100円/㎥	0
従量料金(申込水量分)　※（2）	金額	450,088,800	451,321,920	1,233,120
	水量	9,376,850㎥	9,402,540㎥	25,690㎥
	単価	48円/㎥		0
合　　計　(1)+(2)		1,165,738,800	1,166,971,920	1,233,120

※ 従量料金（申込水量分）の水量　　30年度 36,700㎥×365日×70%（責任割合）＝9,376,850㎥
元年度 36,700㎥×366日×70%（責任割合）＝9,402,540㎥

（注）受水費の料金体系について
受水費　＝　　基本料金(1)　＋　従量料金(2)
(1)　基本料金（固定費）…　資本費（減価償却費、支払利息）等が対象
〔(A)計画給水量に応じて負担する部分＋(B)申込水量に応じて負担する部分〕
(2)　従量料金（変動費）…　水需要に応じて発生する維持管理費等が対象
（申込水量に応じた従量料金は、費用の安定的な回収を図るため、責任水量制を採用）

②　浄水処理委託費（委託水量に要する費用）

浄水処理委託費は、県営水道浄水処理委託料（水利権に基づき県企業庁に浄水処理を委託している費用）1 億 997 万円、及び県営水道施設使用料 1 億 5,000 万円である。

浄水処理委託料は前年度に比べ 67 万円（0.6%）減少し、県営水道施設使用料は前年度と同額である。

③　久代浄水場運転管理業務委託費

久代浄水場運転管理業務委託費は 3,900 万円で、対前年度皆増となっている。これは、当年度より久代浄水場運転管理業務（久代浄水場の浄水管理業務や場内の日常管理業務等）を民間へ委託し、3 年間の業務委託契約を締結したことによるものである。従前は職員により行っていたため、原水及び浄水費の職員数は前年度に比べ、正職員 1 人、再任用職員 4 人、臨時職員 4 人がそれぞれ減少し、人件費は、前

年度に比べ、2,851 万円（24.0%）減少している。

④　動力費

動力費は 3,396 万円で、前年度に比べ 217 万円(6.0%)減少している。これは主に、電力費が 207 万円（5.8%）減少したためである。

⑤　薬品費

薬品費は 1,087 万円で、前年度に比べ 102 万円(10.4%)増加している。これは主に、次亜塩素酸ナトリウムが 94 万円（12.0%）増加したためである。内訳の主なものは、次亜塩素酸ナトリウム 883 万円、水質検査用試薬 138 万円である。次亜塩素酸ナトリウムの増加は、1㎏当たりの単価が 6 円上昇したことによるものである。

(ｲ) 配水及び給水費

配水及び給水費（配水設備、給水装置等の維持及び作業に要する費用）は 4 億 5,809 万円で、前年度に比べ 4,481 万円（8.9%）減少している。これは主に、修繕費で 2,010 万円（7.4%）、人件費で 1,584 万円（24.9%）及び路面復旧費で 655 万円（10.4%）減少したことによるものである。内訳の主なものは、修繕費 2 億 5,074 万円、委託料（待機業務委託等）9,924 万円、路面復旧費 5,639 万円、及び人件費（6 人）4,779 万円である。

(ｳ) 受託工事費

受託工事費（受託工事費用）は 2,437 万円で、前年度に比べ 1,447 万円（146.2%）増加している。これは前年度に比べ、工事件数が 2 件増加したことにより、工事請負費で 1,437 万円（146.3%）増加したことによるものである。内訳の主なものは、工事請負費 2,419 万円である。

(ｴ) 業務費

業務費（料金の調定、集金及び検針等に要する費用）は　1 億 5,279 万円で、前年度に比べ 5,672 万円（27.1%）減少している。これは主に、委託料で、前年度に実施した上下水道料金システム等再構築業務委託料 3,182 万円が皆減となったこと等により 3,280 万円（24.7%）減少したためである。内訳の主なものは、委託料 1 億 26 万円（滞納整理・窓口業務委託等）のほか、人件費（6 人）3,799 万円である。

(ｵ) 総係費

総係費（事業活動全般の費用）は 9,197 万円で、前年度に比べ 142 万円（1.5%）減少している。これは主に、負担金で、当年度から一般会計に契約事務を移管し契約事務負担金が 544 万円皆増となったことにより、494 万円（58.6%）増加したものの、正職員が 1 人減となったこと等により人件費で 582 万円（7.7%）減少したためである。内訳の主なものは、人件費（7 人）6,966 万円、負担金 1,340 万円（契約事務負担金等）である。

(ｶ) 減価償却費

減価償却費は5億4,192万円で、前年度に比べ534万円(1.0%)増加している。

これは主に、機械及び装置で363万円（9.9%）、工具、器具及び備品で187万円(26.5%)増加したためである。

内訳は、有形固定資産分5億1,620万円及び無形固定資産分2,572万円である。有形固定資産の主なものは、構築物4億5,502万円、機械及び装置4,029万円、建物1,086万円である。無形固定資産は、ダム使用権1,749万円及び庁舎利用権822万円である。

(ｷ) 資産減耗費

資産減耗費は2,150万円で、前年度に比べ436万円(16.9%)減少している。内訳は、固定資産除却費2,144万円（清和台低区配水池2,031万円等）及びたな卸資産減耗費5万円である。

(2) 営 業 外 損 益

営業外収益は 3 億 4,739 万円で、前年度に比べ 1,016 万円（3.0%）増加している。これは主に、長期前受金戻入で 529 万円（2.9%）減少したものの、分担金で 1,756 万円（12.4%）増加したためである。

長期前受金戻入は、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等について、負債（繰延収益の長期前受金）に計上したうえで、減価償却相当額を収益化しているものである。

口径別分担金の年度別収益状況は、次表のとおりである。

口径別分担金比較表

（単位：件・円・%）

年度 / 口径（分担金）	30 年 度		元 年 度		増 減		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	率(金額)※1
20㎜以下 (288千円)	448	124,416,000	449	126,576,000	1	2,160,000	1.7
25㎜ (864千円)	6	4,608,000	13	10,224,000	7	5,616,000	121.9
40㎜ (2,880千円)	3	8,064,000	5	13,248,000	2	5,184,000	64.3
50㎜ (4,896千円)	1	4,032,000	2	8,640,000	1	4,608,000	114.3
75㎜ (14,400千円)	0	0	0	0	0	0	-
合　計	458	141,120,000	469	158,688,000	11	17,568,000	12.4

※ 1 金額の増減率を記載している。

※　増径申込者分（新口径と旧口径の差額を徴収）が含まれているため、件数と金額とが一致しない場合がある。

営業外費用は 3,942 万円で、前年度に比べ 144 万円（3.5%）減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で 190 万円（4.8%）減少したためである。

(3) 特　別　損　益

特別利益は 3,604 万円で、前年度に比べ 3,846 万円（51.6%）減少している。これは主に、過年度損益修正益で 460 万円（707.8%）増加したものの、その他特別利益の退職給付引当金戻入益で 4,097 万円（57.3%）減少したためである。内訳の主なものは、その他特別利益の退職給付引当金戻入益 3,053 万円である。

退職給付引当金戻入益は、退職給付引当金の計算に際して、当事業における当年度末の引当必要額が、前年度末の引当必要額を下回ったため、その差額を特別利益として処理したことによるものである。

特別損失は 989 万円で、前年度に比べ 1,452 万円（59.5%）減少している。これは主に、過年度の水道料金等充当処理漏れに係る振替処理が 504 万円皆増となったものの、固定資産(量水器)売却損が 2,104 万円（97.8%）減少したためである。

内訳は、過年度損益修正損 942 万円、量水器の売却に伴う固定資産売却損 47 万円である。

当年度の特別損益における過年度損益修正益・修正損では、水道料金と下水道使用料の充当処理に係る経理上の振替処理が過去から適切に行われていなかったため、令和 2 年 3 月にまとめて行った振替処理が計上されている。水道事業会計において、過年度損益修正益 438 万円（消費税等 21 万円）、過年度損益修正損 504 万円（消費税等 40 万円）を計上し、未収金額を 84 万円減少させることで、経理上の未収金額と料金システム上の未収金額とを一致させる処理を行っている。

４ 財 政 状 態

財政状態について過去３カ年を比較すると次表のとおりである。

年度比較貸借対照表

資産の部						
科目	29年度	30年度	元年度			
	金額	金額 (B)	金額 (A)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定資産	**19,655,189,196**	**19,569,063,497**	**19,521,479,583**	**79.1**	**△ 47,583,914**	**△ 0.2**
(1) 有形固定資産	17,348,697,284	17,592,176,503	17,674,197,507	71.6	82,021,004	0.5
ｲ 土地	4,765,698,088	4,765,698,088	4,765,698,088	19.3	0	0.0
ﾛ 建物	223,190,358	212,254,641	201,389,970	0.8	△ 10,864,671	△ 5.1
ﾊ 構築物	11,925,091,201	11,973,154,158	12,254,211,338	49.7	281,057,180	2.3
ﾆ 機械及び装置	349,680,210	361,701,223	398,189,259	1.6	36,488,036	10.1
ﾎ 車両運搬具	8,967,879	8,235,705	6,872,960	0.0	△ 1,362,745	△ 16.5
ﾍ 工具、器具及び備品	28,832,548	33,798,650	25,270,892	0.1	△ 8,527,758	△ 25.2
ﾄ 建設仮勘定	47,237,000	237,334,038	22,565,000	0.1	△ 214,769,038	△ 90.5
(2) 無形固定資産	582,405,912	556,680,994	530,956,076	2.2	△ 25,724,918	△ 4.6
ｲ 電話加入権	3	3	3	0.0	0	0.0
ﾛ 庁舎利用権	197,492,244	189,263,401	181,034,558	0.7	△ 8,228,843	△ 4.3
ﾊ ダム使用権	384,913,665	367,417,590	349,921,515	1.4	△ 17,496,075	△ 4.8
(3) 投資その他の資産	1,724,086,000	1,420,206,000	1,316,326,000	5.3	△ 103,880,000	△ 7.3
ｲ 投資有価証券	399,465,000	399,585,000	499,705,000	2.0	100,120,000	25.1
ﾛ 出資金	32,500,000	32,500,000	32,500,000	0.1	0	0.0
ﾊ 長期貸付金	712,000,000	408,000,000	204,000,000	0.8	△ 204,000,000	△ 50.0
ﾆ 破産更生債権等	23,667,859	23,524,999	26,457,298	0.1	2,932,299	12.5
貸倒引当金	△ 23,667,859	△ 23,524,999	△ 26,457,298	△ 0.1	△ 2,932,299	-
ﾎ 水源費負担金特別預金	580,121,000	580,121,000	580,121,000	2.4	0	0.0
2 流動資産	**4,720,404,374**	**4,959,652,317**	**5,153,790,958**	**20.9**	**194,138,641**	**3.9**
(1) 現金預金	4,384,199,488	4,562,744,492	4,801,880,428	19.5	239,135,936	5.2
(2) 未収金	361,120,001	418,601,377	355,963,115	1.4	△ 62,638,262	△ 15.0
貸倒引当金	△ 38,957,745	△ 33,194,362	△ 27,007,573	△ 0.1	6,186,789	-
(3) 貯蔵品	3,890,630	4,372,810	4,048,540	0.0	△ 324,270	△ 7.4
(4) 前払金	10,152,000	7,128,000	18,906,448	0.1	11,778,448	165.2
資産合計	**24,375,593,570**	**24,528,715,814**	**24,675,270,541**	**100.0**	**146,554,727**	**0.6**

(注)各年度末の有形固定資産の減価償却累計額
29年度12,963,987,063円、30年度13,352,439,772円、令和元年度13,801,737,463円

負債及び資本の部						
科目	29年度	30年度	元年度			
	金額	金額 (B)	金額 (A)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定負債	**2,378,532,292**	**2,298,911,785**	**2,247,235,112**	**9.1**	**△ 51,676,673**	**△ 2.2**
(1) 企業債	2,022,754,862	2,014,648,410	1,997,139,087	8.1	△ 17,509,323	△ 0.9
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,022,754,862	2,014,648,410	1,997,139,087	8.1	△ 17,509,323	△ 0.9
(2) 引当金	355,777,430	284,263,375	250,096,025	1.0	△ 34,167,350	△ 12.0
イ 退職給付引当金	353,846,501	282,332,446	248,165,096	1.0	△ 34,167,350	△ 12.1
ロ その他引当金	1,930,929	1,930,929	1,930,929	0.0	0	0.0
2 流動負債	**682,123,600**	**635,967,206**	**632,590,026**	**2.6**	**△ 3,377,180**	**△ 0.5**
(1) 企業債	99,740,444	108,106,452	117,509,323	0.5	9,402,871	8.7
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	99,740,444	108,106,452	117,509,323	0.5	9,402,871	8.7
(2) 未払金	503,257,017	424,864,919	450,867,752	1.8	26,002,833	6.1
(3) 引当金	32,540,000	34,400,000	27,068,000	0.1	△ 7,332,000	△ 21.3
イ 賞与引当金	28,603,000	29,450,000	22,751,000	0.1	△ 6,699,000	△ 22.7
ロ 法定福利費引当金	3,937,000	4,950,000	4,317,000	0.0	△ 633,000	△ 12.8
(4) 預り金	45,586,139	67,595,835	36,144,951	0.1	△ 31,450,884	△ 46.5
(5) その他流動負債	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0.0	0	0.0
3 繰延収益	**3,934,535,602**	**3,888,724,180**	**3,730,795,396**	**15.1**	**△ 157,928,784**	**△ 4.1**
(1) 長期前受金	9,346,658,206	9,392,184,701	9,380,076,016	38.0	△ 12,108,685	△ 0.1
収益化累計額	△ 5,412,122,604	△ 5,503,460,521	△ 5,649,280,620	△ 22.9	△ 145,820,099	-
負債合計	**6,995,191,494**	**6,823,603,171**	**6,610,620,534**	**26.8**	**△ 212,982,637**	**△ 3.1**
1 資本金	**5,510,826,115**	**5,582,889,115**	**5,652,486,115**	**22.9**	**69,597,000**	**1.2**
(1) 資本金（自己資本金）	5,510,826,115	5,582,889,115	5,652,486,115	22.9	69,597,000	1.2
2 剰余金	**11,869,575,961**	**12,122,223,528**	**12,412,163,892**	**50.3**	**289,940,364**	**2.4**
(1) 資本剰余金	9,064,359,589	9,064,359,589	9,064,359,589	36.7	0	0.0
イ 受贈財産評価額	4,075,121,489	4,075,121,489	4,075,121,489	16.5	0	0.0
ロ 国庫補助金	93,021,014	93,021,014	93,021,014	0.4	0	0.0
ハ その他資本剰余金	4,896,217,086	4,896,217,086	4,896,217,086	19.8	0	0.0
(2) 利益剰余金	2,805,216,372	3,057,863,939	3,347,804,303	13.6	289,940,364	9.5
イ 利益積立金	349,000,000	349,000,000	349,000,000	1.4	0	0.0
ロ 建設改良積立金	670,000,000	1,010,000,000	1,280,000,000	5.2	270,000,000	26.7
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,786,216,372	1,698,863,939	1,718,804,303	7.0	19,940,364	1.2
繰越利益剰余金年度末残高	1,420,251,360	1,446,216,372	1,428,863,939	5.8	△ 17,352,433	△ 1.2
当年度純利益	365,965,012	252,647,567	289,940,364	1.2	37,292,797	14.8
資本合計	**17,380,402,076**	**17,705,112,643**	**18,064,650,007**	**73.2**	**359,537,364**	**2.0**
負債･資本合計	**24,375,593,570**	**24,528,715,814**	**24,675,270,541**	**100.0**	**146,554,727**	**0.6**

(1) 資　　　産

当年度末の資産合計は 246 億 7,527 万円で、前年度に比べ 1 億 4,655 万円(0.6%)増加している。

ア　固定資産

固定資産は 195 億 2,147 万円で、前年度に比べ 4,758 万円(0.2%)減少している。

(ｱ) 有形固定資産

有形固定資産は 176 億 7,419 万円で、前年度に比べ 8,202 万円(0.5%)増加している。これは主に、建設仮勘定で 2 億 1,476 万円（90.5%）減少したものの、構築物で 2 億 8,105 万円（2.3%）増加したためである。

当年度の主な増加分は、構築物で 7 億 5,753 万円（配水管 1 億 6,083 万円、その他構築物 5 億 9,669 万円）、機械及び装置で 8,163 万円（電気設備 3,745 万円、量水器の新設・買替 2,412 万円等）であり、減少分は、当年度の減価償却費 5 億 1,620 万円、除却処分(構築物)2,144 万円及び売却処分(量水器・車両運搬具)512 万円である。

(ｲ) 無形固定資産

無形固定資産は 5 億 3,095 万円で、前年度に比べ 2,572 万円(4.6%)減少している。当年度における新たな取得はなく、減価償却により減少している。残高の主なものは、ダム使用権 3 億 4,992 万円及び庁舎利用権 1 億 8,103 万円である。

(ｳ) 投資その他の資産

投資その他の資産は 13 億 1,632 万円で、前年度に比べ 1 億 388 万円（7.3%）減少している。これは主に、投資有価証券で、共同発行市場公募地方債購入等により 1 億 12 万円増加したものの、長期貸付金で、市一般会計から長期貸付金が返済されたことにより、2 億 400 万円減少したためである。

残高の内訳は、水源費負担金特別預金 5 億 8,012 万円、投資有価証券 4 億 9,970 万円[地方公共団体金融機構債権 1 億 9,987 万円、大阪府公募公債 1 億 9,983 万円、共同発行市場公募地方債 1 億円]、長期貸付金（市一般会計貸付金）2 億 400 万円（貸付期間・令和 3 年 3 月 31 日まで）、出資金（㈱川西水道サービス）3,250 万円、破産更生債権等 2,645 万円及び同貸倒引当金△2,645 万円である。

破産更生債権等は、未収金のうち１年内に弁済を受けることができないことが明らかなものを固定資産（投資その他の資産）に振り替えて計上するとともに、回収不能による損失に備えるため、同額の貸倒引当金を計上している。

イ　流動資産

流動資産は 51 億 5,379 万円で、前年度に比べ 1 億 9,413 万円(3.9%)増加している。

(ｱ) 現金預金

現金預金は 48 億 188 万円で、前年度に比べ 2 億 3,913 万円(5.2%)増加している。

残高の内訳は、預金 48 億 172 万円(定期預金 46 億 100 万円、及び普通預金 2 億 72 万円) 並びに現金 15 万円である。

(ｲ) 未収金

未収金は、3 億 5,596 万円で、前年度に比べ 6,263 万円(15.0%)減少している。これは、前年度のその他未収金に、中央北地区工事に要する経費補助金 7,445 万円が含まれていたためである。

当年度末の未収金等を前年度と比較すると次表のとおりである。

未収金等増減明細比較表

（単位：円）

区分＼年度	30年度 件数	30年度 金額(B)	元年度 件数	元年度 金額(A)	増減額 (A)-(B)
営業未収金	61,874	355,733,916	43,045	353,785,044	△ 1,948,872
未収給水収益	61,821	312,865,350	42,983	316,157,499	3,292,149
現年度分	33,391	245,132,621	35,252	256,374,654	11,242,033
過年度分	28,430	67,732,729	7,731	59,782,845	△ 7,949,884
未収受託工事収益	1	9,437,090	1	3,536,940	△ 5,900,150
その他営業未収金	52	33,431,476	61	34,090,605	659,129
営業外未収金	19	8,399,682	24	27,975,765	19,576,083
未収雑収益	4	1,048,822	2	97,365	△ 951,457
未収消費税及び地方消費税還付金	1	2,996,300	0	0	皆減
その他営業外未収金	14	4,354,560	22	27,878,400	23,523,840
その他未収金	3	77,992,778	1	659,604	△ 77,333,174
合　計	61,896	442,126,376	43,070	382,420,413	△ 59,705,963
未収金合計（破産更生債権等含まず）	-	418,601,377	-	355,963,115	△ 62,638,262

当年度末の未収金等残高の主なものは、営業未収金の未収給水収益（破産更生債権等を含む）3 億 1,615 万円（現年度分 2 億 5,637 万円及び過年度分 5,978 万円）、その他営業未収金 3,409 万円（下水道使用料徴収業務負担金、人件費負担金等）、営業外未収金のその他営業外未収金 2,787 万円（口径別分担金）である。

当年度における過年度分未収金(平成 30 年度以前調定分の 1 年超滞納未収金)の収納状況は、次表のとおりである。

過年度未収給水収益の収入状況表

（単位：円）

年　度	期首未収金 (A)	当年度中の収納状況等 調定増額(B)	調定減額(C)	収納額(D)	不納欠損額(E)	期末未収金 (A)+(B)-(C)-(D)-(E)
29年度以前	67,732,729	0	49,915	17,546,173	3,002,222	47,134,419
30　年　度	245,132,621	54,781	4,348,527	228,190,449	0	12,648,426
合　計	312,865,350	54,781	4,398,442	245,736,622	3,002,222	59,782,845

当年度期首の過年度（30 年度以前分）未収給水収益は 3 億 1,286 万円で、当年度における収納、調定減額及び不納欠損等により、当年度末では 5,978 万円となっている。

過年度の未収給水収益は、前年度に比べ 794 万円（11.7%）減少している。

当年度における不納欠損額(税抜)は、280 万円〔前頁表過年度分の不納欠損額(300 万円)の税抜額〕であり、前年度に比べ 71 万円(20.2%)減少している。

滞納対策については、滞納整理・窓口業務委託を導入して 2 年目であり、滞納の分納支払者に対する履行監視を行い、折衝の方法など民間のノウハウを取り入れている。

委託化の影響もあり、前年度に引き続き、未収給水収益（過年度分）が対前年度 794 万円減少するなど一定の効果が見られるが、滞納債権について、高額滞納者の滞納額が前年度より増加している事例（使用量が多く分納金額が少ない）、給水停止を行わなければ支払わない事例等が依然として見受けられることから、公平性の確保のためにも、特に高額滞納者に対しては厳正な対応を行うとともに、専門家への回収委託も検討されたい。

(ｳ) 貯蔵品

貯蔵品は 404 万円で、前年度に比べ 32 万円(7.4%)減少している。これは、主に量水器の減によるもので、残高の内訳は、量水器 234 万円及び原材料 170 万円である。

(ｴ) 前払金

前払金は 1,890 万円で、前年度に比べ 1,177 万円(165.2%)増加している。残高は、工事前払金（大和西１丁目外地内配水管移設工事等）である。

(2) 負　　債

当年度末の負債合計は 66 億 1,062 万円で、前年度に比べ 2 億 1,298 万円（3.1%）減少している。

ア　固定負債

固定負債は 22 億 4,723 万円で、前年度に比べ 5,167 万円（2.2%）減少している。

(ｱ) 企業債

企業債は 19 億 9,713 万円で、前年度に比べ、1,750 万円（0.9%）減少している。

残高は、全額、建設改良費等の財源に充てるための企業債である。なお、1 年以内に支払期限が到来するものについては流動負債に計上している。

企業債増減年度比較表

（単位：円）

年度	発行額(A)	償還元金額(B)	増減額(A)-(B)	年度末残高	(参考)支払利息額
元年度	100,000,000	108,106,452	△ 8,106,452	2,114,648,410	37,817,403
30年度	100,000,000	99,740,444	259,556	2,122,754,862	39,724,487
29年度	100,000,000	95,180,389	4,819,611	2,122,495,306	41,423,390

(ｲ) 引当金

引当金は2億5,009万円で、前年度に比べ3,416万円（12.0%）減少している。これは、退職給付引当金で3,416万円（12.1%）減少したことによるものである。

内訳は、退職給付引当金 2 億 4,816 万円、その他引当金（ＰＣＢ処理引当金）193万円である。

退職給付引当金は、当事業の場合、年度末の職員退職手当要支給額及び退職手当組合積立不足額の内、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を積み立てることとしている。減少の要因は、職員数の減等により、職員退職手当要支給額が減少したためである。

イ　流動負債

流動負債は6億3,259万円で、前年度に比べ337万円(0.5%)減少している。

(ｱ) 企業債

企業債は1億1,750万円で、前年度に比べ940万円(8.7%)増加している。

残高は、全額、建設改良費等の財源に充てるための企業債で、償還期限が1年以内のもの（次年度償還予定）を計上している。

(ｲ) 未払金

未払金は4億5,086万円で、前年度に比べ2,600万円(6.1%)増加している。これは主に、営業未払金が1,663万円（14.3%）増加し、営業外未払金が979万円皆増となったためである。残高の内訳は、改良工事等に係るその他未払金3億782万円、営業未払金1億3,325万円、営業外未払金（消費税の支払い）979万円である。

(ｳ) 引当金

引当金は2,706万円で、前年度に比べ733万円（21.3%）減少している。これは、賞与引当金が 669 万円（22.7%）、法定福利費引当金が 63 万円（12.8%）それぞれ減少したためである。残高の内訳は、賞与引当金 2,275 万円及び法定福利費引当金 431 万円である。賞与引当金は、翌年度の期末勤勉手当（夏期一時金）について、一時金の算定期間（12 月から翌 5 月）のうち、当年度分（12 月から翌 3 月）を引当計上しているもので、法定福利費引当金も同様の考えによるものである。

(ｴ) 預り金

預り金は3,614万円で、前年度に比べ3,145万円(46.5%)減少している。これは主に、下水道使用料預り金が3,185万円（50.0%）減少したためである。

残高の内訳は、下水道使用料預り金3,184万円、給与等預り金（所得税、住民税等）173万円、その他預り金（保証金等）152万円及び未還付預り金（重複入金による還付等）104万円である。

(ｵ) その他流動負債

その他流動負債は100万円で前年度と同額である。

残高は、出納取扱金融機関(2 銀行)から提供を受けている地方公営企業法施行令

第22条の3第2項の規定に基づく担保金である。

ウ　繰延収益

繰延収益は37億3,079万円で、前年度に比べ1億5,792万円(4.1%)減少している。

繰延収益は長期前受金から収益化累計額を控除したもので、固定資産(償却資産)の取得または改良に充てるための補助金等を長期前受金に計上したうえで、固定資産の減価償却に合せて順次収益化(収益化累計額)していくこととされている。

減少の要因は、国庫補助金で1,034万円増加したものの、その他長期前受金1,215万円及び受贈財産評価額1,029万円の減により長期前受金が1,210万円減少し、当年度の減価償却見合い分の収益化により、収益化累計額が△1億4,582万円増加したためである。

(ｱ) 長期前受金

長期前受金は93億8,007万円で、前年度に比べ1,210万円（0.1%）減少している。これは主に、国庫補助金で 1,034 万円増加したものの、その他長期前受金(一般会計負担金等)で 1,215 万円、受贈財産評価額で 1,029 万円それぞれ減少したためである。

(ｲ) 収益化累計額

収益化累計額は△56億4,928万円で、前年度に比べ△1億4,582万円増加している。

これは主に、受贈財産評価額で△8,908 万円、その他長期前受金で△4,819 万円それぞれ増加したためである。

(3) 資　　本

当年度末の資本合計は180億6,465万円で、前年度に比べ3億5,953万円(2.0%)増加している。

ア　資本金

資本金(自己資本金)は56億5,248万円で、前年度に比べ6,959万円(1.2%)増加している。これは、一般会計から災害対策事業（送配水管耐震化工事・緊急遮断弁工事）の財源として6,959万円の出資を受けたことによるものである。

イ　剰余金

剰余金は124億1,216万円で、前年度に比べ2億8,994万円(2.4%)増加している。

(ｱ) 資本剰余金

資本剰余金は 90 億 6,435 万円で、前年度と同額である。資本剰余金は、固定資産のうち、土地等の非償却資産の取得に充てるための補助金等を計上するものである。

内訳は、受贈財産評価額（開発業者等からの寄付採納）で 40 億 7,512 万円、国庫補助金で9,302万円及びその他資本剰余金で48億9,621万円である。

(ｲ) 利益剰余金

利益剰余金は33億4,780万円で、前年度に比べ2億8,994万円(9.5%)増加している。

① 利益積立金

利益積立金は3億4,900万円で、前年度と同額である。

② 建設改良積立金

建設改良積立金は12億8,000万円で、新たな積立てにより、前年度に比べ2億7,000万円(26.7%)増加している。

③ 未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は17億1,880万円で、前年度に比べ1,994万円(1.2%)増加している。これは、2億7,000万円を処分（建設改良積立金に積立）し、当年度純利益2億8,994万円を計上したことによるものである。

5　キャッシュ・フロー計算書

当年度では、投資活動によるキャッシュ・フローで、4 億 2,343 万円の資金流出があったものの、業務活動によるキャッシュ・フローで 6 億 108 万円及び財務活動によるキャッシュ・フローで 6,149 万円の資金流入となった結果、資金増加額が 2 億 3,913 万円となり、資金期末残高は、48 億 188 万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

水道事業キャッシュ･フロー計算書（間接法）

平成31年4月1日～令和2年3月31日　(単位:円)

科目	金額
1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益（△は純損失）	289,940,364
減価償却費	541,927,497
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 3,254,490
長期前受金戻入額	△ 178,671,443
受取利息及び受取配当金	△ 4,869,950
支払利息及び企業債取扱諸費	37,817,403
固定資産除却費	21,443,696
未収金の増減額（△は増加）	△ 17,627,211
未払金の増減額（△は減少）	33,621,544
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 8,556,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 1,019,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 34,167,350
固定資産売却損益（△は益）	472,435
たな卸資産の増減額（△は増加）	324,270
前払金の増減額（△は増加）	△ 11,778,448
預り金の増減額（△は減少）	△ 31,450,884
小　　計	634,152,433
利息及び配当金の受取額	4,749,950
利息の支払額	△ 37,817,403
業務活動によるキャッシュ･フロー	601,084,980
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 622,864,025
有形固定資産の売却による収入	7,482,616
有価証券の取得による支出	△ 100,000,000
国庫補助金による収入	13,184,000
国庫補助金の返還による支出	△ 2,843,734
一般会計からの繰入金による収入	1,165,000
工事負担金による収入	76,436,551
貸付金の返還による収入	204,000,000
投資活動によるキャッシュ･フロー	△ 423,439,592
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 108,106,452
他会計からの出資による収入	69,597,000
財務活動によるキャッシュ･フロー	61,490,548
資金増加額（又は減少額）	239,135,936
資金期首残高	4,562,744,492
資金期末残高	4,801,880,428

６ むすび

以上が令和元年度水道事業会計決算審査の概要である。

当年度は、総収益 33 億 4,849 万円、総費用 30 億 5,855 万円で、差引 2 億 8,994 万円の当年度純利益を計上し、前年度に比べ 3,729 万円（14.8%）の増益となっている。

経営成績では、前年度に比べ、総収益で 4,167 万円（1.2%）減少し、総費用で 7,896 万円（2.5%）減少している。事業活動の基盤となる営業収支では 4,417 万円の営業損失となっているが、前年度（9,380 万円の営業損失）に比べ 4,962 万円良化している。営業収益の要である給水収益は 2,815 万円減少している。これは、給水世帯数の増加等により基本料金が 307 万円増加しているものの、給水人口の減少、大口使用者の使用水量の減少等が影響し、水量料金が 3,123 万円の減となっているためである。一方の営業費用は 6,299 万円（2.1%）減少しているが、これは主に、原水及び浄水費において、当年度より久代浄水場運転管理業務を民間委託したこと等により 2,451 万円増加したものの、業務費において、前年度実施の上下水道料金システム等再構築業務委託料が皆減となったこと等で 5,672 万円、配水及び給水費の修繕費等の減により 4,481 万円がそれぞれ減少したためである。経常収支は 2 億 6,378 万円の経常利益となっており、営業収支が良化したことに加えて、営業外収益の分担金が 1,756 万円(12.4%)増加したことで、前年度に比べ 6,123 万円の増益となっている。

資本的事業では、当年度においても、安全な水道水の安定供給のための整備や災害対策に取り組んでいる。改良工事では、主に、基幹管路耐震化工事（山原）、給水管敷設替工事（南花屋敷、下加茂）等を実施している。また、5 期拡張工事では、配水池築造工事（清和台西）、配水池緊急遮断弁設置工事（山原）等を実施している。

経営効率を示すうえで重要な指標である有収率は 95.4%で、前年度に比べ 0.9 ポイント低下し、配水管や給水管等からの漏水が原因となる無効無収水量が 115,141 ㎥（21.9%）増加している。漏水箇所の早期発見や老朽管の修繕対応など漏水対策を強化し、高有収率の維持確保に取り組まれたい。

未収金の状況をみると、未収給水収益 3 億 1,615 万円のうち、1 年以上を経過した長期滞納額は 5,978 万円で、前年度に比べ 794 万円（11.7%）減少し、また、不納欠損額は 280 万円で、前年度に比べ 71 万円（20.2%）減少している。滞納整理・窓口業務を委託化して 2 年目であり、一定の効果が見受けられるが、依然として多額の滞納があることから、公平性の確保のためにも、特に高額滞納者に対しては、厳正な対応や専門家への回収委託を行うなど取り組みを強化し、市の債権管理条例に則って、適正な債権管理の確保に努められたい。

当年度の経理事務処理において、水道料金と下水道使用料の充当処理に係る振替処理が過去から適切に行われていなかったため、水道事業会計・下水道事業会計ともに特別損益において未収金額の更正を行っている。これは、担当間での連絡体制が整っていないことから生じた誤りであり、原因を明確にしたうえで今後事務処理の漏れが起こることのないよう留意されたい。

事業全体では、当年度における久代浄水場運転管理業務の民間委託化や、契約事務の市一般会計への移管等の新たな取組みなどにより、全体の職員数は、対前年度8人減少している。人員減や人事異動の影響等による、事務処理誤り、技術継承の課題などの事業目的の達成を阻害するリスクに対応するためにも、より一層の内部統制の整備・推進を図られたい。

また、当年度を初年度とする計画期間10年間の経営戦略を含む、新水道ビジョン（以下「ビジョン」という。）を策定している。ビジョンでは、人口減少により、水需要も減少傾向にある一方で、施設・管路の老朽化による更新を進めていかなければならず、将来的に厳しい経営環境下に置かれるものと推察している。安全な水道水の安定供給を行うために、ビジョンに掲げた施策等を計画的かつ効率的に推進し、経費削減などにより営業利益の確保及び未収対策に努めることにより、経営基盤の強化を図り、安定した経営に取り組まれたい。

審　査　資　料

別表

経　営　分　析

分析項目		30年度	元年度	算式	備　考
構成比率<%>	1 固定資産構成比率	79.8	79.1	固定資産 ／ 固定資産+流動資産+繰延資産 × 100	**【構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】** 総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
	2 固定負債構成比率（低いほどよい）	9.4	9.1	固定負債 ／ 負債資本合計 × 100	資本負債と、これを構成する資本金等（資本金＋剰余金+評価差額等+繰延収益）の関係を示すもので、固定負債構成比率が低く、資本金等構成比率が高いほど経営の安全性は保たれているといえる。
	3 自己資本構成比率（高いほどよい）	88.0	88.3	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 ／ 負債資本合計 × 100	
財務比率<%>	4 固定比率（低いほどよい）	90.6	89.6	固定資産 ／ 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 × 100	**【財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】** 固定資産が資本金等（資本金＋剰余金+評価差額等+繰延収益）によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100％以下が好ましいとされている。
	5 固定資産対長期資本比率（低いほどよい）	81.9	81.2	固定資産 ／ 資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 × 100	固定資産の調達が長期の安定した資金により賄うべきであるとの立場から、少なくとも100 ％以下であることが望ましく、100 ％を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	6 流動比率（高いほどよい）	779.9	814.7	流動資産 ／ 流動負債 × 100	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200 ％以上である。
	7 当座比率（高いほどよい）	778.1	811.1	現金預金+(未収金-貸倒引当金) ／ 流動負債 × 100	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100 ％以上が理想比率とされている。
回転率<回>	8 総資本回転率（高いほどよい）	0.12	0.12	営業収益-受託工事収益 ／ ※1 平均(資本+負債)	**【回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間は、回転数の逆数によって示され、1回転に要する期間を表すものである。】** 総資本に対する営業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示し、企業に投下した資本の効率を測定するものである。回転率が高いほど総資本の利用効率が良好である。
	9 自己資本回転率（高いほどよい）	0.14	0.14	営業収益-受託工事収益 ／ ※1 平均(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)	資本金等（資本金＋剰余金+評価差額等+繰延収益）に対する営業収益の割合で、期間中に資本金等の何倍の営業収益があったかを示し、企業に投下した自己資本の効率を測定するものである（資本金等の動きを総資本から切り離してみたもの）。回転率が高いほど資本金等の利用効率が良好である。
	10 固定資産回転率（高いほどよい）	0.15	0.15	営業収益－受託工事収益 ／ ※1 平均(固定資産)	固定資産に対する営業収益の割合で、施設設備利用の適否をみるためのものである。回転率が高いほど施設設備利用の効率が良好である。
	11 流動資産回転率	0.61	0.58	営業収益－受託工事収益 ／ ※1 平均(流動資産)	流動資産に対する営業収益の割合で、経営活動における流動資産の回転度を示すものである。回転率が過大の場合は流動資産の平均保有高が過小であり、過小の場合は流動資産の平均保有高が過大であるといえる。

※　1 平均＝（期首＋期末）÷ 2
　　2 営業利益＝営業収益－営業費用

比　率　表

		分析項目	30年度	元年度	算　式	備　考
収益率（%）	12	総収支比率（総収益対総費用比率）（高いほどよい）	108.1	109.5	総収益 / 総費用 × 100	**【収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は高いほど良好である。】** 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	13	経常収支比率（高いほどよい）	106.5	108.7	経常収益 / 経常費用 × 100	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	14	営業収支比率（高いほどよい）	96.9	98.4	営業収益−受託工事収益 / 営業費用−受託工事費 × 100	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	15	営業利益対営業収益比率（高いほどよい）	△3.1	△1.5	※2 営業利益 / 営業収益 × 100	営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
	16	総資本利益率（高いほどよい）	0.83	1.07	当年度経常利益 / ※1 平均（資本＋負債） × 100	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである。
その他	17	人件費対営業収益比率（%）	10.8	8.4	人件費（損益勘定所属職員） / 営業収益−受託工事収益 × 100	営業収益に対する人件費の割合を示すものである。
	18	職員1人当たり営業収益（千円）	70,647	101,286	営業収益−受託工事収益 / 損益勘定所属職員数 × 100	職員1人が何千円の営業収益をあげているかを示し、数値は高いほど良好である。
	19	企業債償還元金対減価償却費比率（%）（低いほどよい）※3	28.3	29.8	企業債償還元金 / 当年度減価償却費-長期前受金戻入 ×100	企業債償還元金（建設改良分のみ）とその主要償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100％を超えると投資の健全性は損なわれることになる。
	20	企業債償還元金対料金収入比率（%）（低いほどよい）	3.5	3.8	企業債償還元金 / 料金収入（給水収益） × 100	営業活動によってもたらされた主収益である料金収入(給水収益)に対して、いくらの企業債償還元金があるかを示すものである。
	21	企業債利息対料金収入比率（%）（低いほどよい）	1.4	1.3	企業債利息 / 料金収入（給水収益） × 100	営業活動によってもたらされた主収益である料金収入(給水収益)に対して、いくらの企業債償還利息があるかを示すものである。

下水道事業会計

川 西 市 下 水 道 事 業 会 計

1　業 務 状 況

業務状況について過去３カ年を比較すると次表のとおりである。

項目			単位	29年度	30年度 (B)	元年度 (A)	対前年度増減 (A)-(B)	対前年度増減率(%) 29年度	30年度	元年度
下水道普及状況※1	人口比	行政区域内人口 (A)	人	158,515	157,778	157,080	△698	△0.6	△0.5	△0.4
		行政区域内世帯数	世帯	69,649	69,985	70,343	358	0.2	0.5	0.5
		供用開始区域内人口 (B)	人	157,932	157,221	156,676	△545	△ 0.5	△ 0.5	△0.3
		供用開始区域内世帯数	世帯	69,393	69,738	70,162	424	0.3	0.5	0.6
		人口普及率 (B)/(A)		99.6 %	99.6 %	99.7 %	0.1	-	-	-
		水洗化人口 (C)	人	156,878	156,191	155,631	△560	△ 0.5	△ 0.4	△0.4
		水洗化世帯数 (D)	世帯	68,930	69,281	69,694	413	0.3	0.5	0.6
		水洗化率 (C)/(B)		99.3 %	99.3 %	99.3 %	0.0	-	-	-
	面積等	汚水整備計画面積 (E)	ha	2,750	2,750	2,750	0	0.0	0.0	0.0
		汚水整備済面積 (F)	ha	2,353	2,356	2,360	4	0.1	0.1	0.2
		面積整備率 (F)/(E)		85.6 %	85.7 %	85.8 %	0.1	-	-	-
		汚水管渠総延長 ※2	km	508.0	509.2	530.0	20.8	0.2	0.2	4.1
下水道処理状況※1	年間汚水処理水量※3 (G)		m^3	18,879,903	18,671,755	18,557,048	△114,707	0.4	△1.1	△ 0.6
	年間有収水量 (H)		m^3	15,103,922	14,937,404	14,845,638	△91,766	0.4	△1.1	△ 0.6
		内訳　一般汚水･工場	m^3	15,093,847	14,927,801	14,837,434	△90,367	0.4	△1.1	△ 0.6
		公衆浴場	m^3	10,075	9,603	8,204	△1,399	△2.2	△4.7	△14.6
	1人当たり年間使用水量 (H)/(C)		m^3	96.3	95.6	95.4	△0.2	0.9	△0.7	△0.2
	1世帯当たり年間使用水量 (H)/(D)		m^3	219.1	215.6	213.0	△2.6	0.1	△1.6	△1.2
雨水整備状況	雨水整備計画面積 (I)		ha	2,220	2,220	2,220	0	0.0	0.0	0.0
	雨水整備済面積 (J)		ha	1,623	1,623	1,638	15	0.1	0.0	0.9
	面積整備率 (J)/(I)			73.1 %	73.1 %	73.8 %	0.7	-	-	-
	雨水管渠総延長		km	234.9	234.9	235.2	0.3	0.1	0.0	0.1
職員数 ※4			人	29 (4)	29 (3)	29 (2)	0 (△1)	0.0	0.0	0.0
	内訳　損益勘定所属職員		人	21 (3)	22 (3)	22 (2)	0 (△1)	0.0	4.8	0.0
	資本勘定所属職員		人	8 (1)	7 (0)	7 (0)	0 (0)	0.0	△12.5	0.0

※１　下水道の普及状況･処理状況　　公共下水道事業に、特定環境保全公共下水道事業を加えたものである。
（特定環境保全公共下水道事業とは、市街化区域以外の区域に設置される公共下水道で、当市の場合、若宮、黒川、国崎の合計49haが整備計画面積）。

２　汚水管渠総延長　　元年度の汚水管渠総延長530.0kmは、ストックマネジメント計画を策定した際に見直しを行い、正確な距離を算定した結果であり、当年度に整備した管渠は1.3kmである。

３　年間汚水処理水量　　猪名川流域下水道原田終末処理場において各市町ごとの処理水量を認定することが困難なため、当市において年間有収水量をもとに原田終末処理場における不明水等の流入割合などを考慮のうえ算出した推定水量である。

４　職員数　　年度末現在の人数。( )は、再任用職員及び再任用短時間勤務職員を内数で表示している。
事業管理者及び局長は、含めていない（水道事業で計上）。

(1) 下水道普及状況

ア　人口普及率（供用開始区域内人口÷行政区域内人口・年度末現在）

供用開始区域内人口は 156,676 人で、前年度に比べ 545 人（0.3%）減少している。

行政区域内人口［157,080 人、対前年度 698 人（0.4%）減］に対する供用開始区域内人口の割合（人口普及率）は 99.7%で、対前年度 0.1 ポイント上昇している。

イ　水洗化率（水洗化人口÷供用開始区域内人口・年度末現在）

水洗化人口（実際に公共下水道に接続している人口）は 155,631 人で、前年度に比べ 560 人（0.4%）減少している。供用開始区域内人口に対する水洗化人口の割合（水洗化率）は 99.3%で、前年度と同率である。

(2) 汚水整備状況

行政区域面積 5,344ha のうちの汚水整備計画面積（事業認可面積）2,750ha（公共下水道事業 2,701ha 及び特定環境保全公共下水道事業 49ha）に対する整備済面積は 2,360ha で前年度に比べ 4ha（0.2%）増加し、汚水の面積整備率は 85.8%で、前年度より 0.1 ポイント上昇している。

当年度は、錦松台、西多田、大和東 5 丁目地内等の建設改良工事（前年度からの繰越分を含む）の実施により汚水管渠 888m及び開発行為等による寄付採納分 394mの合計 1,282mを整備した結果、当年度末における汚水管渠総延長は 530.0 ㎞となっている。

(3) 汚水処理状況

ア　年間汚水処理水量と年間有収水量

年間汚水処理水量は 18,557,048 ㎥で、前年度に比べ 114,707 ㎥(0.6%)減少している。なお、この処理水量は、当市において年間有収水量をもとに原田終末処理場における不明水等の流入割合などを考慮して算出した推定水量である。

下水道使用料の対象となる年間有収水量は 14,845,638 ㎥で、前年度に比べ 91,766 ㎥(0.6%)減少している。この結果、有収率（有収水量÷年間汚水処理水量）は 80.0%となっている。

イ　1 人及び 1 世帯当たりの年間使用水量（年間有収水量÷水洗化人口・水洗化世帯数）

年間有収水量を水洗化人口で除した 1 人当たり年間使用水量は 95.4 ㎥で、前年度に比べ 0.2 ㎥（0.2%） 減少している。また、1 世帯当たりの年間使用水量は 213.0 ㎥で、前年度に比べ 2.6 ㎥ （1.2%） 減少している。

(4) 雨水整備状況

行政区域のうち雨水整備計画面積（整備対象面積）2,220ha に対する整備済面積は 1,638ha であり、雨水の面積整備率は 73.8%で対前年度 0.7 ポイント上昇している。

当年度は、東畦野 4 丁目、矢問 2 丁目地内の建設改良工事等（前年度からの繰越分を含む）の実施により雨水管渠 325mを整備した結果、当年度末における雨水管渠総延長は 235.2 ㎞となっている。

(5) 使用料単価と汚水処理原価（有収水量１㎥当たり）

有収水量 1 ㎥当たりの使用料単価（下水道使用料を有収水量で除したもの）と汚水処理原価（汚水処理費を有収水量で除したもの）の内容は、次表のとおりである。

使用料単価･汚水処理原価比較表

項　　目	単位	30年度	元年度	増減	増減率	全国平均（※3）（30年度）
使用料単価　(A)（※1）	円/m³	117.20	117.40	0.20	0.2 %	138.37
汚水処理原価 (B)（※2）	円/m³	77.43	81.14	3.71	4.8 %	130.21
維　持　管　理　費	円/m³	51.76	54.98	3.22	6.2 %	65.05
資　　本　　費	円/m³	25.67	26.16	0.49	1.9 %	65.16
販　売　利　益 (A)-(B)	円/m³	39.77	36.26	△ 3.51	△ 8.8 %	8.16
経 費 回 収 率 (A)/(B)	%	151.4	144.7	△ 6.7	-	106.3

※ 1　使用料単価　＝　下水道使用料　／　有収水量
　2　汚水処理原価　＝　汚水処理費（汚水処理に係る維持管理費及び資本費）　／　有収水量
　（汚水処理費の算出は、経営企画課作成の「総務省･決算統計資料」による）
　3　全国平均　＝　「平成30年度地方公営企業年鑑」の法適用下水道事業（公共下水道事業）の全国平均値

下水道事業の経営では、経費負担の原則を踏まえたうえで、汚水処理費を下水道使用料によって賄うことが原則とされており、経営の効率化を示す指標として使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率がある。使用料単価は有収水量 1 ㎥当たりの使用料収入の水準を示し、汚水処理原価は有収水量 1 ㎥当たりの汚水処理費の水準を示している。また、経費回収率は、各単価を比較することで汚水処理費がどの程度使用料で回収されているかを示す数値である。汚水処理費は、維持管理費（人件費、施設補修費、動力費等）と資本費（減価償却費、企業債利息等）に区分されている。

当年度は、使用料単価 117.40 円、汚水処理原価 81.14 円で、差引の販売利益は 36.26 円となっている。前年度に比べ、使用料単価で 0.20 円（0.2%）増加し、汚水処理原価で 3.71 円（4.8%）増加したことにより､販売利益額は 3.51 円（8.8%）の減少となり､経費回収率は 144.7%で、前年度に比べ 6.7 ポイント低下している。この主な要因は、汚水処理費のうち維持管理費が増加したことにより、汚水処理原価の増が使用料単価の増を上回ったことによるものである。

2　予算の執行状況（金額は消費税等込み）

予算の執行状況は次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 益 的 収 入

収入科目	予算現額 (A)	構成比率	決算額 (B)	構成比率	予算に対する決算の増減(B)-(A)	対予算比 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
下水道事業収益	**3,865,279,000**	**100.0**	**3,865,754,364**	**100.0**	**475,364**	**100.0**
(1) 営業収益	2,474,040,000	64.0	2,482,563,896	64.2	8,523,896	100.3
(2) 営業外収益	1,381,404,000	35.7	1,380,690,816	35.7	△ 713,184	99.9
(3) 特別利益	9,835,000	0.3	2,499,652	0.1	△ 7,335,348	25.4

収 益 的 支 出

支出科目	予算現額 (A)	構成比率	決算額 (B)	構成比率	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
下水道事業費用	**3,364,069,000**	**100.0**	**3,225,951,191**	**100.0**	**138,117,809**	**95.9**
(1) 営業費用	3,115,792,000	92.6	2,994,221,333	92.8	121,570,667	96.1
(2) 営業外費用	230,276,000	6.8	228,855,932	7.1	1,420,068	99.4
(3) 特別損失	3,001,000	0.1	2,873,926	0.1	127,074	95.8
(4) 予備費	15,000,000	0.4	0	0.0	15,000,000	0.0

収益的収入は、予算額 38 億 6,527 万円に対し決算額 38 億 6,575 万円で、予算額に比べ 47 万円の増加となっている。

収入の内訳について予算額と比べると、営業収益は 24 億 8,256 万円で 852 万円の増加、営業外収益は 13 億 8,069 万円で 71 万円の減少、特別利益は 249 万円で 733 万円の減少である。

収益的支出は、予算額 33 億 6,406 万円に対し決算額は 32 億 2,595 万円（執行率は 95.9%）で、不用額は 1 億 3,811 万円である。

支出の内訳について予算額と比べると、営業費用は 29 億 9,422 万円で不用額は 1 億 2,157 万円、営業外費用は 2 億 2,885 万円で不用額は 142 万円、特別損失は 287 万円で不用額は 12 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資 本 的 収 入

収入科目	予算現額 (A)	うち法第26条繰越額に係る財源充当額	構成比率	決算額 (B)	構成比率	予算に対する決算の増減(B)-(A)	対予算比 (B)/(A)
	円	円	%	円	%	円	%
資本的収入	**1,383,131,000**	**264,847,000**	**100.0**	**1,223,013,228**	**100.0**	**△ 160,117,772**	**88.4**
(1) 企業債	1,093,600,000	152,000,000	79.1	948,200,000	77.5	△ 145,400,000	86.7
(2) 他会計補助金	73,981,000	0	5.3	73,981,000	6.0	0	100.0
(3) 国庫補助金	204,572,000	112,847,000	14.8	182,712,500	14.9	△ 21,859,500	89.3
(4) 工事負担金	2,359,000	0	0.2	9,779,699	0.8	7,420,699	414.6
(5) 貸付金返還金	548,000	0	0.0	474,800	0.0	△ 73,200	86.6
(6) 固定資産売却代金	2,876,000	0	0.2	2,709,270	0.2	△ 166,730	94.2
(7) その他資本的収入	5,195,000	0	0.4	5,155,959	0.4	△ 39,041	99.2

資 本 的 支 出

支出科目	予算現額 (A)	構成比率	決算額 (B)	構成比率	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	円	%
資本的支出	**2,952,606,000**	**100.0**	**2,811,984,257**	**100.0**	**107,558,000**	**33,063,743**	**95.2**
	(529,344,000)						
(1) 建設改良費	1,414,245,000	47.9	1,279,789,365	45.5	107,558,000	26,897,635	90.5
	(529,344,000)						
(2) 企業債償還金	1,432,026,000	48.5	1,431,364,892	50.9	0	661,108	100.0
(3) 貸付金	1,335,000	0.0	830,000	0.0	0	505,000	62.2
(4) 投資	100,000,000	3.4	100,000,000	3.6	0	0	100.0
(5) 予備費	5,000,000	0.2	0	0.0	0	5,000,000	0.0

※ ( )は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額(内数)である。

資本的収入は、予算額 13 億 8,313 万円に対し決算額は 12 億 2,301 万円で、予算額に比べ 1 億 6,011 万円の減少となっている。

資本的支出は、予算額 29 億 5,260 万円に対し決算額は 28 億 1,198 万円（執行率は 95.2%）で、翌年度繰越額 1 億 755 万円、不用額 3,306 万円である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 15 億 8,897 万円は、当年度分消費税等資本的収支調整額 8,010 万円、減債積立金 4 億 3,000 万円、当年度分損益勘定留保資金（※1）7 億 9,839 万円及び繰越利益剰余金処分額 2 億 8,047 万円で補てんしている。なお、補てん財源（※2）の当年度末の残高は 23 億 3,118 万円で、前年度末に比べ 1 億 5,077 万円（6.1%）減少している。

※1　損益勘定留保資金　　減価償却費、固定資産除却費等

※2　補てん財源　　利益剰余金、損益勘定留保資金等

3 経 営 成 績（金額は消費税等抜き）

経営内容について過去３カ年を比較すると次表のとおりである。

年 度 比 較 損 益 計 算 書

区分 ＼ 年度	29年度 金額	30年度 金額 (B)	元年度 金額 (A)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
	円	円	円	%	円	%
総収益	**3,797,854,041**	**3,841,165,630**	**3,713,205,334**	**100.0**	**△ 127,960,296**	**△ 3.3**
1 営業収益	**2,278,310,073**	**2,343,735,498**	**2,329,911,485**	**62.7**	**△ 13,824,013**	**△ 0.6**
(1) 下水道使用料	1,767,261,036	1,750,665,615	1,742,904,826	46.9	△ 7,760,789	△ 0.4
(2) 雨水処理負担金	499,544,000	581,089,000	570,301,000	15.4	△ 10,788,000	△ 1.9
(3) 受託工事収益	527,371	0	1,247,910	0.0	1,247,910	皆増
(4) その他営業収益	10,977,666	11,980,883	15,457,749	0.4	3,476,866	29.0
2 営業外収益	**1,456,116,485**	**1,440,651,119**	**1,380,908,361**	**37.2**	**△ 59,742,758**	**△ 4.1**
(1) 受取利息及び配当金	119,449	193,105	196,934	0.0	3,829	2.0
(2) 他会計補助金	273,218,000	279,149,000	277,367,000	7.5	△ 1,782,000	△ 0.6
(3) 国庫補助金	483,500	446,000	137,500	0.0	△ 308,500	△ 69.2
(4) 長期前受金戻入	1,051,653,898	1,034,817,355	988,527,212	26.6	△ 46,290,143	△ 4.5
(5) 資本費繰入収益	128,331,000	121,361,000	112,726,000	3.0	△ 8,635,000	△ 7.1
(6) 雑収益	2,310,638	4,684,659	1,953,715	0.1	△ 2,730,944	△ 58.3
3 特別利益	**63,427,483**	**56,779,013**	**2,385,488**	**0.1**	**△ 54,393,525**	**△ 95.8**
(1) 固定資産売却益	0	0	117,480	0.0	117,480	皆増
(2) 過年度損益修正益	8,375	27,865	2,268,008	0.1	2,240,143	8,039.3
(3) 長期前受金戻入	1,404,726	0	0	0.0	0	-
(4) その他特別利益	62,014,382	56,751,148	0	0.0	△ 56,751,148	皆減
総費用	**3,074,314,538**	**3,148,760,097**	**3,153,503,401**	**100.0**	**4,743,304**	**0.2**
1 営業費用	**2,799,126,888**	**2,887,952,809**	**2,912,799,164**	**92.4**	**24,846,355**	**0.9**
(1) 管渠費	160,205,424	188,656,537	170,230,293	5.4	△ 18,426,244	△ 9.8
(2) ポンプ場費	151,505,656	173,899,065	201,674,192	6.4	27,775,127	16.0
(3) 水質規制費	21,982,287	23,160,006	22,779,851	0.7	△ 380,155	△ 1.6
(4) 水洗便所等普及費	13,258,752	15,119,364	12,779,616	0.4	△ 2,339,748	△ 15.5
(5) 受託工事費	2,107,000	0	4,999,258	0.2	4,999,258	皆増
(6) 流域下水道管理運営費	474,437,319	479,420,231	477,697,888	15.1	△ 1,722,343	△ 0.4
(7) 業務費	83,924,448	87,214,811	88,789,929	2.8	1,575,118	1.8
(8) 総係費	77,055,155	102,306,234	146,558,783	4.6	44,252,549	43.3
(9) 減価償却費	1,813,676,376	1,817,188,704	1,787,252,654	56.7	△ 29,936,050	△ 1.6
(10) 資産減耗費	974,471	987,857	36,700	0.0	△ 951,157	△ 96.3
2 営業外費用	**274,416,714**	**258,901,020**	**238,041,321**	**7.5**	**△ 20,859,699**	**△ 8.1**
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	260,240,077	240,320,740	216,350,908	6.9	△ 23,969,832	△ 10.0
(2) 雑支出	14,176,637	18,580,280	21,690,413	0.7	3,110,133	16.7
3 特別損失	**770,936**	**1,906,268**	**2,662,916**	**0.1**	**756,648**	**39.7**
(1) 過年度損益修正損	770,936	1,906,268	2,662,916	0.1	756,648	39.7
営業利益（△損失）(※1)	**△ 520,816,815**	**△ 544,217,311**	**△ 582,887,679**	-	**△ 38,670,368**	-
経常利益（△損失）(※2)	**660,882,956**	**637,532,788**	**559,979,361**	-	**△ 77,553,427**	**△ 12.2**
当年度純利益（△損失）	**723,539,503**	**692,405,533**	**559,701,933**	-	**△ 132,703,600**	**△ 19.2**

※1 営業利益 ＝ 営業収益 － 営業費用
　2 経常利益 ＝(営業収益 ＋ 営業外収益)－(営業費用 ＋ 営業外費用)

総収益及び総費用の年度別状況及び当年度の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項目 年度	総収益 金額 (A)	総収益 対前年度比	総費用 金額 (B)	総費用 対前年度比	差引損益 (A)-(B)	総収支比率 (A)/(B)
元年度	3,713,205,334	96.7	3,153,503,401	100.2	559,701,933	117.7
30年度	3,841,165,630	101.1	3,148,760,097	102.4	692,405,533	122.0
29年度	3,797,854,041	101.5	3,074,314,538	99.7	723,539,503	123.5

当年度の経営内容を、営業収支、経常収支及び総収支に区分すると、次のとおりである（各比率については高いほど良好である）。

(単位:円・%・P)

区分		30年度	元年度	増減	増減率
(1) 営業収益		2,343,735,498	2,329,911,485	△ 13,824,013	△ 0.6
(2) 営業費用		2,887,952,809	2,912,799,164	24,846,355	0.9
営業利益(△損失)	(1)-(2)	△ 544,217,311	△ 582,887,679	△ 38,670,368	-
営業収支比率 %	**※**	**81.2**	**80.1**	**△ 1.1**	**-**
(3) 営業外収益		1,440,651,119	1,380,908,361	△ 59,742,758	△ 4.1
(4) 営業外費用		258,901,020	238,041,321	△ 20,859,699	△ 8.1
営業外損益	(3)-(4)	1,181,750,099	1,142,867,040	△ 38,883,059	△ 3.3
(5) 経常収益	(1)+(3)	3,784,386,617	3,710,819,846	△ 73,566,771	△ 1.9
(6) 経常費用	(2)+(4)	3,146,853,829	3,150,840,485	3,986,656	0.1
経常利益(△損失)	(5)-(6)	637,532,788	559,979,361	△ 77,553,427	△ 12.2
経常収支比率 %	**(5)/(6)**	**120.3**	**117.8**	**△ 2.5**	**-**
(7) 特別利益		56,779,013	2,385,488	△ 54,393,525	△ 95.8
(8) 特別損失		1,906,268	2,662,916	756,648	39.7
(9) 総収益	(5)+(7)	3,841,165,630	3,713,205,334	△ 127,960,296	△ 3.3
(10) 総費用	(6)+(8)	3,148,760,097	3,153,503,401	4,743,304	0.2
純利益 (△損失)	(9)-(10)	692,405,533	559,701,933	△ 132,703,600	△ 19.2
総収支比率 %	**(9)/(10)**	**122.0**	**117.7**	**△ 4.3**	**-**

※ 営業収支比率 ＝ $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

当年度は、総収益 37 億 1,320 万円に対し総費用が 31 億 5,350 万円で、差引 5 億 5,970 万円の純利益を計上し、総収支比率は 117.7%で、前年度に比べ 4.3 ポイント低下している。

総収益は、前年度に比べ 1 億 2,796 万円（3.3%）減少している。これは主に、特別利益のその他特別利益（退職給付引当金戻入益等）で 5,675 万円皆減し、営業外収益の長期前受金戻入で 4,629 万円、営業収益の雨水処理負担金で 1,078 万円それぞれ減少したためである。

総費用は、前年度に比べ 474 万円（0.2%）増加している。これは主に、営業費用の減価償却費で 2,993 万円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で 2,396 万円それぞれ減少したものの、営業費用の総係費で 4,425 万円及びポンプ場費で 2,777 万円増加したためである。

下水道事業活動の基盤である営業収支（営業収益ー営業費用）では、5 億 8,288 万円の営業損失を計上しており、損失額は前年度に比べ 3,867 万円増加している。

損益状況を発生源別に分類すると次のとおりである。

(1) 営 業 損 益

(単位:円・%)

区分		30年度	元年度	増減額	増減率
営業収益	(A)	2,343,735,498	2,329,911,485	△ 13,824,013	△ 0.6
下水道使用料		1,750,665,615	1,742,904,826	△ 7,760,789	△ 0.4
雨水処理負担金		581,089,000	570,301,000	△ 10,788,000	△ 1.9
受託工事収益		0	1,247,910	1,247,910	皆増
その他営業収益		11,980,883	15,457,749	3,476,866	29.0
営業費用	(B)	2,887,952,809	2,912,799,164	24,846,355	0.9
管渠費		188,656,537	170,230,293	△ 18,426,244	△ 9.8
ポンプ場費		173,899,065	201,674,192	27,775,127	16.0
水質規制費		23,160,006	22,779,851	△ 380,155	△ 1.6
水洗便所等普及費		15,119,364	12,779,616	△ 2,339,748	△ 15.5
受託工事費		0	4,999,258	4,999,258	皆増
流域下水道管理運営費		479,420,231	477,697,888	△ 1,722,343	△ 0.4
業務費		87,214,811	88,789,929	1,575,118	1.8
総係費		102,306,234	146,558,783	44,252,549	43.3
減価償却費		1,817,188,704	1,787,252,654	△ 29,936,050	△ 1.6
資産減耗費		987,857	36,700	△ 951,157	△ 96.3
営業利益（△損失）	**(A)-(B)**	**△ 544,217,311**	**△ 582,887,679**	**△ 38,670,368**	**-**

ア　営業収益

営業収益の各項目についての内容は、次のとおりである。

(ｱ) 下水道使用料

下水道使用料は 17 億 4,290 万円で、前年度に比べ 776 万円（0.4%）減少している。総収益に占める割合は 46.9%で、前年度に比べ 1.3 ポイント上昇している。

下水道使用料は、基本料金と水量料金の合計額により算定されるが、当年度は、基本料金（1 カ月当たり 600 円）が 258 万円（0.5%）増加し、水量料金が 1,034 万円（0.8%）減少している。これは水洗化世帯数が 413 世帯（0.6%）増加しているものの、人口の減少等で使用水量が減少したことなどが影響している。

なお、1 世帯当たりの年間使用水量は 213.0 ㎥で、前年度に比べ 2.6 ㎥（1.2%）減少している。

水量料金における料金段階別の調定件数及び使用水量（2 カ月毎＝検針毎）を前年度と比べると、次表のとおりである。

段階別の使用水量比較表

水量料金区分			30年度		元年度		増　減		
段階	使用水量 m³	m³単価	期数	水量	期数	水量	期数	水量	率 (水量)
	m³	円	期	千m³	期	千m³	期	千m³	%
第1段	～ 20	55	119,356	1,308	122,642	1,337	3,286	29	2.2
第2段	21～ 40	80	147,699	4,963	148,430	4,955	731	△ 8	△ 0.2
第3段	41～ 60	115	89,104	4,361	88,418	4,324	△ 686	△ 37	△ 0.8
第4段	61～200	140	31,260	2,442	30,295	2,380	△ 965	△ 62	△ 2.5
第5段	201～	175	1,800	1,863	1,787	1,850	△ 13	△ 13	△ 0.7
合　計			389,219	14,937	391,572	14,846	2,353	△ 91	△ 0.6

※　料金区分の使用水量は、2か月間（検針毎）の使用水量である。
水量料金の計算は、各単価に該当区分における使用水量を乗じたものを積み上げて算出する。
（計算例：50m³の場合　20m³×55円（1～20m³）＋20m³×80円（21～40m³）＋10m³×115円（41～50m³））

水量料金（一般汚水）は５段階の逓増制料金となっており、第１段から第５段へと使用水量が増えるほど単価が高くなっている。主に、第 1 段では期数及び使用水量とも増加しているが、第３段から第５段では期数及び使用水量とも減少している。

なお、下水道使用料の徴収事務はその大部分を水道事業に委託しているが、冷却塔による減水のある事業所や宝塚市の給水区域となっている満願寺町等については、下水道事業独自分として徴収事務を行っている。調定額でみると徴収委託分は 16 億2,189 万円、独自徴収分は１億 2,100 万円で、徴収委託分が全体の 93.1%を占めている。

(ｲ) 雨水処理負担金

雨水処理負担金〔雨水処理経費（資本費及び維持管理費）に対する一般会計繰入金〕は５億 7,030 万円で、前年度に比べ 1,078 万円（1.9%）減少している。これは主に、維持管理費における修繕費・業務委託料などが減少したためである。

繰入の内訳は、資本費分（雨水処理施設に係る減価償却費及び企業債償還利息）3 億 5,442 万円及び維持管理費 2 億 1,587 万円である。

(ｳ) 受託工事収益

受託工事収益は 124 万円で、前年度に比べ皆増している。受託工事収益とは、共同私設下水道工事に伴う負担金収入（工事費の 25%）である。

(ｴ) その他営業収益

その他営業収益は 1,545 万円で、前年度に比べ 347 万円（29.0%）増加している。内訳は、雑収益（宝塚市からの満願寺汚水中継ポンプ場維持管理経費負担金等）1,454 万円及び手数料（指定工事店指定手数料等）91 万円である。

イ　営業費用

営業費用の各項目についての内容は、次のとおりである。

(ｱ) 管渠費

管渠費（管渠維持管理費用）は1億7,023万円で、前年度に比べ1,842万円（9.8%）減少している。これは主に、人件費で 527 万円（10.1%）増加したものの、修繕費で 2,496 万円（31.1%）減少したことによるものである。内訳の主なものは、人件費（6人）5,737万円、修繕費5,540万円（人孔鉄蓋取替等）及び委託料4,542万円（水路・汚水管渠浚渫委託、上下水道管路情報管理システム更新業務委託等）である。

(ｲ) ポンプ場費

ポンプ場費（ポンプ場維持管理費用）は2億167万円で、前年度に比べ2,777万円（16.0%）増加している。これは主に、修繕費で1,754万円（27.5%）及び工事請負費で589万円皆増したためである。内訳の主なものは、修繕費 8,125 万円（加茂雨水ポンプ場重油タンク及び埋設配管等修繕等）及び委託料（汚水ポンプ場施設保守管理委託等）5,162万円である。

(ｳ) 水質規制費

水質規制費は2,277万円で、前年度に比べ38万円（1.6%）減少している。内訳の主なものは、人件費（2人）1,979万円である。

(ｴ) 水洗便所等普及費

水洗便所等普及費は1,277万円で、前年度に比べ233万円（15.5%）減少している。内訳の主なものは、人件費（1人）1,060万円である。

(ｵ) 受託工事費

受託工事費（受託工事費用）は 499 万円で、前年度に比べ皆増している。受託工事費は共同私設下水道の工事費で、当年度は3件の工事（対象戸数12戸）を実施している。

(ｶ) 流域下水道管理運営費

流域下水道管理運営費（猪名川流域下水道施設維持管理費用）は4億7,769万円で前年度に比べ172万円（0.4%）減少している。これは主に、原田終末処理場職員に係る退職手当負担金の減によるものである。内訳は、原田終末処理場下水処理費（豊中市）4 億 6,197 万円（負担額は汚水排水量等をもとに算出）、流域下水道幹線維持管理費（兵庫県）1,471 万円（負担額は流量・距離等をもとに算出）及び原田終末処理場職員退職手当負担金（豊中市）101万円である。

(ｷ) 業務費

業務費（下水道使用料徴収業務費用）は 8,878 万円で、前年度に比べ 157 万円（1.8%）増加している。これは主に、人件費が 162 万円（15.1%）増となったことによるものである。内訳の主なものは、負担金（下水道使用料徴収業務負担金）7,596万円のほか、人件費（1人） 1,237万円である。

(ｸ) 総係費

総係費（事業活動全般の費用）は 1 億 4,655 万円で、前年度に比べ 4,425 万円（43.3%）増加している。これは主に、人件費のうち退職給付費が4,983万円皆増したためである。内訳の主なものは、人件費（7人） 1億1,176万円、負担金（事業管理

者・局長の人件費負担金、契約事務負担金等）2,423万円である。

(ｹ) 減価償却費

減価償却費は17億8,725万円で、前年度に比べ2,993万円（1.6%）減少している。これは主に、有形固定資産の機械及び装置で368万円（3.1%）増加したものの、構築物で3,490万円（2.3%）減少したためである。内訳は、有形固定資産分16億2,096万円及び無形固定資産分1億6,628万円であり、有形固定資産分の主なものは、構築物14億8,202万円、機械及び装置1億2,233万円で、無形固定資産分の主なものは、施設利用権（猪名川流域下水道施設利用権等）1億6,625万円である。

(ｺ) 資産減耗費

資産減耗費は3万円で、前年度に比べ95万円（96.3%）減少している。内訳の主なものは、車両運搬具の除却3万円である。

(2) 営 業 外 損 益

営業外収益は13億8,090万円で、前年度に比べ5,974万円（4.1%）減少している。これは主に、長期前受金戻入で4,629万円（4.5%）及び資本費繰入収益で863万円（7.1%）がそれぞれ減少したためである。

長期前受金戻入は、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等について、負債（繰延収益の長期前受金）に計上したうえで、減価償却相当額を収益化しているものである。

営業外費用は2億3,804万円で、前年度に比べ2,085万円（8.1%）減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で2,396万円（10.0%）減少したためである。

企業債利息は、企業債元金の減により減少傾向にあり、過去3カ年における企業債利息の状況は、次のとおりである。

企業債利息年度比較表

(単位:円･%)

年度	29年度	30年度	元年度
企業債利息	260,240,077	240,320,740	216,350,908
対前年度増減率	△ 9.1	△ 7.7	△ 10.0

(3) 特 別 損 益

特別利益は238万円で、前年度に比べ5,439万円（95.8%）減少している。これは主に、その他特別利益の退職給付引当金戻入益が対前年度5,244万円皆減したためである。内訳の主なものは、過年度損益修正益226万円である。

退職給付引当金戻入益の皆減は、退職給付引当金の計算に際して、当事業における当年度末の引当必要額が、前年度末の引当必要額を上回ったため、その差額を当年度に費用処理したことによるものである。

特別損失は266万円で、前年度に比べ75万円（39.7%）増加している。増加の要因は、過年度損益修正損における下水道使用料・過年度調定減額分が73万円増加したためである。内訳は、過年度損益修正損266万円（過年度調定減額分等）である。

当年度の特別損益における過年度損益修正益・修正損では、水道料金と下水道使用料の充当処理に係る経理上の振替処理が過去から適切に行われていなかったため、令和 2 年 3 月にまとめて行った振替処理が計上されている。下水道事業会計において、過年度損益修正益 202 万円（消費税等 10 万円）、過年度損益修正損 180 万円（消費税等 14 万円）を計上し、未収金額を 17 万円増加させることで、経理上の未収金額と料金システム上の未収金額とを一致させる処理を行っている。

(4) 一 般 会 計 繰 入 金

地方公営企業の経営は独立採算が原則であるが、地方公営企業法では一般会計等において負担または補助する経費が定められている。経費負担の基準については、毎年度「繰出基準」として総務省より通知が出されており、下水道事業においては、「雨水公費・汚水私費」が原則であるが、汚水経費についても公共用水域の水質汚濁防止や公衆衛生等の行政目的のため必要な限度において公費負担が認められている。この繰出基準に基づくものを「基準内繰入金」、これ以外の市の独自の判断によるものを「基準外繰入金」という。

過去 3 カ年における一般会計繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計繰入金年度比較表

(単位：千円・%)

区　分	29年度	30年度 (B)	元年度 (A)	増減額 (A)－(B)	増減率	区分
収益的収入	**901,093**	**981,599**	**960,394**	**△ 21,205**	**△ 2.2**	
営業収益	**499,544**	**581,089**	**570,301**	**△ 10,788**	**△ 1.9**	基準内
雨水処理負担金	499,544	581,089	570,301	△ 10,788	△ 1.9	
営業外収益	**401,549**	**400,510**	**390,093**	**△ 10,417**	**△ 2.6**	
他会計補助金	273,218	279,149	277,367	△ 1,782	△ 0.6	
分流式下水道等に要する経費	196,082	193,393	193,014	△ 379	△ 0.2	基準内
水質規制費	19,404	20,708	20,502	△ 206	△ 1.0	
水洗便所等普及費	5,560	6,742	5,500	△ 1,242	△ 18.4	
高度処理費(用地に係る元金償還金を除く)	37,734	40,881	43,764	2,883	7.1	
流域下水道建設に要する経費	9,365	9,225	9,119	△ 106	△ 1.1	
臨時財政特例債等(利息相当額)	2,813	1,976	1,370	△ 606	△ 30.7	
児童手当に要する経費	388	223	959	736	330.0	
経営戦略の策定等に要する経費	0	5,000	0	△ 5,000	皆減	
火打前処理場に係る経費	1	1	1	0	0.0	基準外
水洗化に対する助成等の経費	1,871	1,000	3,138	2,138	213.8	
資本費繰入収益	128,331	121,361	112,726	△ 8,635	△ 7.1	基準内
雨水処理費	81,507	82,557	82,557	0	0.0	
臨時財政特例債	46,824	38,804	30,169	△ 8,635	△ 22.3	
資本的収入	**100,863**	**82,946**	**73,981**	**△ 8,965**	**△ 10.8**	
他会計補助金	100,863	82,946	73,981	△ 8,965	△ 10.8	基準内
雨水処理費(用地等に係る元金償還金)	3,816	3,933	4,055	122	3.1	
流域下水道建設に要する経費	28,957	32,800	35,597	2,797	8.5	
児童手当に要する経費	178	220	232	12	5.5	
公共建設改良に要する経費	67,912	45,993	34,097	△ 11,896	△ 25.9	基準外
合　計	**1,001,956**	**1,064,545**	**1,034,375**	**△ 30,170**	**△ 2.8**	

収益的収入における一般会計繰入金は 9 億 6,039 万円で、前年度に比べ 2,120 万円（2.2%）減少している。これは主に、雨水処理負担金で 1,078 万円（1.9%）減少したためである。

また、資本的収入における一般会計繰入金は 7,398 万円で、前年度に比べ 896 万円（10.8%）減少している。これは主に、公共建設改良に要する経費で 1,189 万円（25.9%）減少したためである。

４ 財 政 状 態

財政状態について過去３カ年を比較すると次表のとおりである。

年 度 比 較 貸 借 対 照 表

資　産　の　部						
科　目	29年度	30年度	元年度			
	金 額	金 額 (B)	金 額 (A)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定資産	**39,717,881,445**	**38,916,923,427**	**38,429,262,471**	**93.0**	**△ 487,660,956**	**△ 1.3**
(1) 有形固定資産	36,051,788,476	35,262,294,023	34,686,579,989	83.9	△ 575,714,034	△ 1.6
イ 土地	963,519,172	963,519,172	973,276,950	2.4	9,757,778	1.0
ロ 建物	235,951,260	219,729,771	203,614,481	0.5	△ 16,115,290	△ 7.3
ハ 構築物	33,003,178,907	32,170,573,609	31,718,832,265	76.7	△ 451,741,344	△ 1.4
ニ 機械及び装置	1,792,331,873	1,804,974,623	1,685,137,539	4.1	△ 119,837,084	△ 6.6
ホ 車両運搬具	1,542,090	983,364	777,205	0.0	△ 206,159	△ 21.0
ヘ 工具、器具及び備品	298,174	147,280	221,949	0.0	74,669	50.7
ト 建設仮勘定	54,967,000	102,366,204	104,719,600	0.3	2,353,396	2.3
(2) 無形固定資産	3,664,021,969	3,653,154,504	3,640,852,382	8.8	△ 12,302,122	△ 0.3
イ 電話加入権	61	55	51	0.0	△ 4	△ 7.3
ロ 施設利用権	3,663,925,908	3,653,090,449	3,640,820,331	8.8	△ 12,270,118	△ 0.3
ハ ソフトウェア	96,000	64,000	32,000	0.0	△ 32,000	△ 50.0
(3) 投資その他の資産	2,071,000	1,474,900	101,830,100	0.2	100,355,200	6,804.2
イ 投資有価証券	0	0	100,000,000	0.2	100,000,000	皆増
ロ 出資金	902,500	902,500	902,500	0.0	0	0.0
ハ 長期貸付金	1,168,500	572,400	927,600	0.0	355,200	62.1
ニ 破産更生債権等	13,653,782	12,951,642	15,873,209	0.0	2,921,567	22.6
貸倒引当金	△ 13,653,782	△ 12,951,642	△ 15,873,209	0.0	△ 2,921,567	-
2 流動資産	**2,999,413,294**	**3,074,581,345**	**2,900,629,124**	**7.0**	**△ 173,952,221**	**△ 5.7**
(1) 現金預金	2,565,160,218	2,621,632,218	2,579,087,163	6.2	△ 42,545,055	△ 1.6
(2) 未収金	331,328,761	315,443,924	326,052,923	0.8	10,608,999	3.4
貸倒引当金	△ 22,596,380	△ 16,588,221	△ 15,110,122	0.0	1,478,099	-
(3) 前払金	125,520,695	154,093,424	10,599,160	0.0	△ 143,494,264	△ 93.1
資　産　合　計	**42,717,294,739**	**41,991,504,772**	**41,329,891,595**	**100.0**	**△ 661,613,177**	**△ 1.6**

(注) 各年度の有形固定資産の減価償却累計額
29年度 15,965,378,264円、30年度 17,599,119,766円、元年度 19,220,083,151円

負　債　及　び　資　本　の　部						
科　　目	29年度	30年度	元年度			
	金　額	金　額 (B)	金　額 (A)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1　固定負債	**12,491,833,006**	**11,914,458,809**	**11,612,505,704**	**28.1**	**△ 301,953,105**	**△ 2.5**
(1) 企業債	12,264,859,012	11,739,933,306	11,388,141,338	27.6	△ 351,791,968	△ 3.0
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,264,859,012	11,739,933,306	11,388,141,338	27.6	△ 351,791,968	△ 3.0
(2) 引当金	226,973,994	174,525,503	224,364,366	0.5	49,838,863	28.6
イ 退職給付引当金	226,973,994	174,525,503	224,364,366	0.5	49,838,863	28.6
2　流動負債	**1,954,909,718**	**1,855,125,577**	**1,650,736,597**	**4.0**	**△ 204,388,980**	**△ 11.0**
(1) 企業債	1,429,376,750	1,437,025,706	1,305,652,782	3.2	△ 131,372,924	△ 9.1
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,429,376,750	1,437,025,706	1,305,652,782	3.2	△ 131,372,924	△ 9.1
(2) 未払金	505,398,204	390,773,415	321,679,643	0.8	△ 69,093,772	△ 17.7
(3) 引当金	18,075,000	17,580,000	20,677,000	0.1	3,097,000	17.6
イ 賞与引当金	15,859,000	15,050,000	17,351,000	0.0	2,301,000	15.3
ロ 法定福利費引当金	2,216,000	2,530,000	3,326,000	0.0	796,000	31.5
(4) 預り金	1,059,764	8,746,456	1,727,172	0.0	△ 7,019,284	△ 80.3
(5) その他流動負債	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0.0	0	0.0
3　繰延収益	**19,132,727,645**	**18,387,757,483**	**17,656,262,410**	**42.7**	**△ 731,495,073**	**△ 4.0**
(1) 長期前受金	19,132,727,645	18,387,757,483	17,656,262,410	42.7	△ 731,495,073	△ 4.0
長期前受金	29,295,354,222	29,579,077,655	29,836,069,293	72.2	256,991,638	0.9
収益化累計額	△ 10,162,626,577	△ 11,191,320,172	△ 12,179,806,883	-	△ 988,486,711	-
負　債　合　計	**33,579,470,369**	**32,157,341,869**	**30,919,504,711**	**74.8**	**△ 1,237,837,158**	**△ 3.8**
1　資本金	**5,188,603,013**	**5,690,074,923**	**6,145,455,857**	**14.9**	**455,380,934**	**8.0**
(1) 資本金(自己資本金)	5,188,603,013	5,690,074,923	6,145,455,857	14.9	455,380,934	8.0
2　剰余金	**3,949,221,357**	**4,144,087,980**	**4,264,931,027**	**10.3**	**120,843,047**	**2.9**
(1) 資本剰余金	957,070,718	961,003,702	977,525,744	2.4	16,522,042	1.7
イ 受贈財産評価額	32,587,799	32,587,799	45,054,847	0.1	12,467,048	38.3
ロ 工事負担金	79,544,756	79,544,756	79,544,756	0.2	0	0.0
ハ 国庫補助金	446,358,699	446,358,695	446,358,693	1.1	△ 2	0.0
ニ その他資本剰余金	398,579,464	402,512,452	406,567,448	1.0	4,054,996	1.0
(2) 利益剰余金	2,992,150,639	3,183,084,278	3,287,405,283	8.0	104,321,005	3.3
イ 減債積立金	882,000,000	1,146,000,000	1,176,000,000	2.8	30,000,000	2.6
ロ 当年度未処分利益剰余金	2,110,150,639	2,037,084,278	2,111,405,283	5.1	74,321,005	3.6
繰越利益剰余金年度末残高	885,139,226	889,297,811	880,347,456	2.1	△ 8,950,355	△ 1.0
その他未処分利益剰余金変動額	501,471,910	455,380,934	671,355,894	1.6	215,974,960	47.4
当年度純利益	723,539,503	692,405,533	559,701,933	1.4	△ 132,703,600	△ 19.2
資　本　合　計	**9,137,824,370**	**9,834,162,903**	**10,410,386,884**	**25.2**	**576,223,981**	**5.9**
負　債・資　本　合　計	**42,717,294,739**	**41,991,504,772**	**41,329,891,595**	**100.0**	**△ 661,613,177**	**△ 1.6**

(1) 資　　産

当年度末の資産合計は 413 億 2,989 万円で、前年度に比べ 6 億 6,161 万円（1.6%）減少している。

ア　固定資産

固定資産は 384 億 2,926 万円で、前年度に比べ 4 億 8,766 万円（1.3%）減少している。

(ｱ) 有形固定資産

有形固定資産は 346 億 8,657 万円で、前年度に比べ 5 億 7,571 万円（1.6%）減少している。

これは主に、構築物で 4 億 5,174 万円、機械及び装置で 1 億 1,983 万円それぞれ減少したためである。

当年度の主な増加分は、構築物で 10 億 3,027 万円 [建設改良工事の完成（矢問 5 号雨水幹線管渠築造工事等）及び寄付採納による受贈財産評価額]である。減少分は、当年度の減価償却額で 16 億 2,096 万円及び除却処分 3 万円である。

なお、建設仮勘定 1 億 471 万円の主なものは、前川雨水ポンプ場耐震診断詳細設計業務委託、多田処理分区下水道管渠長寿命化計画策定業務委託等である。

(ｲ) 無形固定資産

無形固定資産は 36 億 4,085 万円で、前年度に比べ 1,230 万円（0.3%）減少している。これは主に、施設利用権で 1,227 万円（0.3%）減少したことによるもので、減少額は、猪名川流域下水道施設利用権における当年度の同施設に係る建設負担金支払額（1 億 5,398 万円）と、減価償却費（1 億 6,510 万円）との差引きによるものである。残高の主なものは、施設利用権 36 億 4,082 万円（猪名川流域下水道施設利用権 36 億 2,415 万円・その他施設利用権 1,666 万円）である。

(ｳ) 投資その他の資産

投資その他の資産は 1 億 183 万円で、前年度に比べ 1 億 35 万円（6,804.2%）増加している。

これは主に、投資有価証券が 1 億円皆増したためである。残高の内訳は、投資有価証券 1 億円（共同発行市場公募地方債）、長期貸付金 92 万円（水洗便所改造資金貸付金）、出資金 90 万円（公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター）、破産更生債権等 1,587 万円及び同貸倒引当金△1,587 万円である。

破産更生債権等は、未収金のうち 1 年以内に弁済を受けることができないことが明らかなものを固定資産（投資その他の資産）に振替えて計上するとともに、回収不能による損失に備えるため、同額の貸倒引当金を計上している。

イ　流動資産

流動資産は 29 億 62 万円で、前年度に比べ 1 億 7,395 万円（5.7%）減少している。

(ｱ) 現金預金

現金預金は 25 億 7,908 万円で、前年度に比べ 4,254 万円（1.6%）減少している。

残高の内訳は、預金 25 億 7,905 万円（定期預金等 24 億 100 万円、普通預金 1 億 7,805 万円）及び現金 3 万円である。なお、預金のうち 100 万円は、その他流動負債に計上している出納取扱金融機関（2 銀行）からの担保金を運用しているものである。

(ｲ) 未収金

未収金は 3 億 2,605 万円で、前年度に比べ 1,060 万円（3.4%）増加している。これは営業未収金で 1,746 万円（6.6%）減少したものの、その他未収金で 1,766 万円（27.2%）及び営業外未収金で 1,333 万円（6,667.3%）増加したことによるものである。

当年度末の未収金等を前年度と比較すると次表のとおりである。

未収金等増減明細比較表

(単位:円)

区分 ＼ 年度	30年度 件数	30年度 金額(B)	元年度 件数	元年度 金額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
営業未収金	69,263	263,186,898	47,419	245,726,339	△17,460,559	△ 6.6
未収下水道使用料	69,260	256,904,669	47,400	238,233,233	△18,671,436	△ 7.3
現年度分	45,290	218,927,085	41,612	203,093,311	△15,833,774	△ 7.2
過年度分	23,970	37,977,584	5,788	35,139,922	△2,837,662	△ 7.5
その他営業未収金	3	6,282,229	19	7,493,106	1,210,877	19.3
営業外未収金	3	199,937	3	13,530,419	13,330,482	6,667.3
その他未収金	4	65,008,731	3	82,669,374	17,660,643	27.2
合　計	69,270	328,395,566	47,425	341,926,132	13,530,566	4.1
未収金合計 (破産更生債権等含まず)	-	315,443,924	-	326,052,923	10,608,999	3.4

当年度末の未収金等残高の内訳は、営業未収金 2 億 4,572 万円（未収下水道使用料等）、その他未収金 8,266 万円（猪名川流域下水道管理運営費負担金還付額等）及び営業外未収金 1,353 万円（消費税等の還付等）である。

未収下水道使用料（破産更生債権等を含む）2 億 3,823 万円の内訳は、現年度分 2 億 309 万円及び過年度分 3,513 万円である。なお、現年度分の中には、令和 2 年 4 月以降の納期到来分が含まれている。

当年度における過年度未収金（平成 30 年度以前調定分の 1 年超滞納未収金）の収納状況は、次表のとおりである。

① 下水道使用料

過年度未収下水道使用料の収入状況表

(単位:円)

年 度	期首未収金 (A)	当年度中の収納状況等				期末未収金
		調定増額(B)	調定減額(C)	収納額(D)	不納欠損額(E)	(A)+(B)-(C)-(D)-(E)
29年度以前	37,977,584	778	34,583	9,159,762	2,060,227	26,723,790
30年度	218,927,085	96,032	861,405	209,745,580	0	8,416,132
合 計	256,904,669	96,810	895,988	218,905,342	2,060,227	35,139,922

当年度期首の過年度（平成 30 年度以前分）未収下水道使用料 2 億 5,690 万円は、当年度における収納、不納欠損処理等により、当年度末では 3,513 万円となっている。

なお、当年度の下水道使用料に係る不納欠損額（消費税等抜）は 192 万円〔上表は税込額〕であり、前年度に比べ 36 万円（15.8%）減少している。

滞納債権について、滞納額が上位である高額滞納者の滞納額は、当該年度の使用料を支払いきれず前年度より増加している傾向がある。特に下水道使用料は公債権であることから、高額滞納者については厳格な対応を行い、公平性の確保に努められたい。

② 工事負担金

過年度未収工事負担金の収入状況表

(単位:円)

年 度	期首未収金 (A)	当年度中の収納状況等			期末未収金
		調定増減額(B)	収納額(C)	不納欠損額(D)	(A)+(B)-(C)－(D)
25～30年度	240,744	0	169,644	0	71,100

地方公営企業法一部適用後は、簿外債権として管理している未収額である。

工事負担金収入は、償却資産の取得又は改良に伴うものについては、負債の繰延収益の長期前受金で計上することになっている。

工事負担金は、科目の性格上、実収入額とすべきとの考えから、滞納額については、貸借対照表における未収金とは別に簿外債権として管理している。当年度末における過年度未収金は 7 万円（平成 25 年度分）である。

(2) 負　　債

当年度末の負債合計は 309 億 1,950 万円で、前年度に比べ 12 億 3,783 万円（3.8%）減少している。

ア　固定負債

固定負債は 116 億 1,250 万円で、前年度に比べ 3 億 195 万円（2.5%）減少している。

(ｱ) 企業債

企業債は 113 億 8,814 万円で、前年度に比べ 3 億 5,179 万円（3.0%）減少している。なお、1 年以内に支払期限が到来するものについては流動負債に計上している。

残高の内訳は、全額が建設改良費等の財源に充てるための企業債である。

建設改良費等の財源に充てるための企業債の内訳は、下水道事業債 92 億 7,814 万円、資本費平準化債 11 億 7,883 万円及び下水道事業債（借換債）9 億 3,116 万円である。

過去 3 カ年における企業債全体の発行額、償還額及び年度末残高の状況は、次表のとおりである。

企業債（固定負債＋流動負債）増減年度明細表

（単位：千円）

年　　度		29年度	30年度	元年度
新規発行額	(A)	684,500	912,100	948,200
うち借換債		(0)	(230,000)	(260,000)
償還元金額	(B)	1,224,732	1,429,377	1,431,365
うち借換分		(0)	(230,000)	(260,000)
増減額	(A)-(B)	△540,232	△517,277	△483,165
年度末残高		13,694,236	13,176,959	12,693,794
固定負債		12,264,859	11,739,933	11,388,141
流動負債		1,429,377	1,437,026	1,305,653
企業債利息		260,240	240,321	216,351

(ｲ) 引当金

引当金は 2 億 2,436 万円で、前年度に比べ 4,983 万円（28.6%）増加している。

残高は、全額、退職給付引当金である。

退職給付引当金は、当事業の場合、期末職員退職手当要支給額及び退職手当組合積立不足額の内、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を積み立てることとしている。増加の主な要因は、定数の増や平均年齢の上昇等により、職員退職手当要支給額が増加したためである。

イ　流動負債

流動負債は 16 億 5,073 万円で、前年度に比べ 2 億 438 万円（11.0%）減少している。

(ｱ) 企業債

企業債は 13 億 565 万円で、前年度に比べ 1 億 3,137 万円（9.1%）減少している。

残高は、全額、建設改良費等の財源に充てるための企業債で、償還期限が 1 年以内のもの（次年度償還予定）を計上している。

(ｲ) 未払金

未払金は3億2,167万円で、前年度に比べ6,909万円（17.7%）減少している。

残高の内訳は、建設改良費等に係るその他未払金 2 億 2,138 万円及び営業費用に係る営業未払金1億29万円である。

(ｳ) 引当金

引当金は 2,067 万円で、前年度に比べ 309 万円（17.6%）増加している。これは主に、賞与引当金が 230 万円（15.3%）増加したためである。残高の内訳は、賞与引当金 1,735 万円及び法定福利費引当金 332 万円である。賞与引当金は、翌年度の期末勤勉手当（夏期一時金）について、一時金の算定期間（12 月から翌 5 月）のうち、当年度分（12 月から翌 3 月）を引当金計上しているものであり、法定福利費引当金も同様の考えによるものである。

(ｴ) 預り金

預り金は172万円で、前年度に比べ701万円（80.3%）減少している。

残高の主なものは、給与等預り金106万円である。

(ｵ) その他流動負債

その他流動負債は100万円で、前年度と同額である。

残高は、出納取扱金融機関（2 銀行）から提供を受けている地方公営企業法施行令第22条の3第2項の規定に基づく担保金である。

(3) 繰 延 収 益

繰延収益は、176億5,626万円で、前年度に比べ7億3,149万円（4.0%）減少している。

繰延収益は長期前受金から収益化累計額を控除したもので、固定資産（償却資産）の取得または改良に充てるための補助金等を長期前受金に計上したうえで、固定資産の減価償却に合わせて順次収益化（収益化累計額）していくこととされている。

ア　長期前受金

長期前受金は 298 億 3,606 万円で、前年度に比べ 2 億 5,699 万円（0.9%）増加している。これは主に、国庫補助金で 1 億 6,651 万円、その他長期前受金（一般会計繰入金等）で7,218万円がそれぞれ増加したためである。

イ　収益化累計額

収益化累計額は△121 億 7,980 万円で、前年度に比べ△9 億 8,848 万円増加している。

これは主に、受贈財産評価額で△4 億 9,770 万円、国庫補助金で△2 億 9,777 万円がそれぞれ増加したためである。

(4) 資　　本

当年度末の資本合計は 104 億 1,038 万円で、前年度に比べ 5 億 7,622 万円（5.9%）増加している。

ア　資本金

資本金は 61 億 4,545 万円で、前年度に比べ 4 億 5,538 万円（8.0%）増加している。

これは、減債積立金 4 億 5,538 万円を資本金に組入れたためである。

イ　剰余金

剰余金は 42 億 6,493 万円で、前年度に比べ 1 億 2,084 万円（2.9%）増加している。

(ｱ) 資本剰余金

資本剰余金は 9 億 7,752 万円で、前年度に比べ 1,652 万円（1.7%）増加している。

これは主に、受贈財産評価額で 1,246 万円（38.3%）増加したためである。

資本剰余金は、固定資産のうち、土地等の非償却資産の取得に充てるための補助金等を計上するものである。

残高の内訳は、国庫補助金 4 億 4,635 万円、その他資本剰余金 4 億 656 万円、工事負担金（受益者負担金）7,954 万円及び受贈財産評価額（開発業者等からの排水管等の寄付採納）4,505 万円である。

(ｲ) 利益剰余金

利益剰余金は 32 億 8,740 万円で、前年度に比べ 1 億 432 万円（3.3%）増加している。

① 減債積立金

減債積立金は 11 億 7,600 万円で、前年度に比べ 3,000 万円（2.6%）増加している。

これは、補てん財源充当により 6 億 7,135 万円取崩したものの、7 億 135 万円積み立てを行ったことによるものである。

② 未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は 21 億 1,140 万円で、前年度に比べ 7,432 万円（3.6%）増加している。

これは、資本金に 4 億 5,538 万円（減債積立金 4 億 5,538 万円）を組入れ、また、減債積立金への積立 7 億 135 万円を行ったことにより減少したものの、12 億 3,105 万円増加（当年度純利益 5 億 5,970 万円・補てん財源充当のため減債積立金を 6 億 7,135 万円取崩し、利益剰余金に振替）したためである。

5　キャッシュ・フロー計算書

当年度では、業務活動によるキャッシュ・フローで 13 億 6,327 万円資金流入がある一方、投資活動によるキャッシュ・フローで 9 億 2,265 万円及び財務活動によるキャッシュ・フローで 4 億 8,316 万円の資金流出となった結果、資金減少額は 4,254 万円となり、資金期末残高は 25 億 7,908 万円となっている。

当年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

下水道事業キャッシュ･フロー計算書 (間接法)
平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位：円)

科目	金額
1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益（△は純損失）	559,701,933
減価償却費	1,787,252,654
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,443,468
長期前受金戻入額	△ 988,527,212
受取利息及び受取配当金	△ 196,934
支払利息及び企業債取扱諸費	216,350,908
固定資産除却費	36,700
資本費繰入収益	△ 112,726,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 13,530,566
未払金の増減額（△は減少）	△ 58,957,657
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,729,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	659,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	49,838,863
固定資産売却損益（△は益）	△ 117,480
前払金の増減額（△は増加）	143,494,264
預り金の増減額（△は減少）	△ 7,019,284
小　　計	1,579,431,657
利息及び配当金の受取額	196,934
利息の支払額	△ 216,350,908
業務活動によるキャッシュ･フロー	1,363,277,683
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,035,732,100
有形固定資産の売却による収入	2,826,750
無形固定資産の取得による支出	△ 153,983,346
有価証券の取得による支出	△ 100,000,000
国庫補助金等による収入	180,312,165
一般会計からの繰入金による収入	184,083,885
貸付金による支出	△ 640,000
貸付金の返還による収入	474,800
投資活動によるキャッシュ･フロー	△ 922,657,846
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	948,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,431,364,892
財務活動によるキャッシュ･フロー	△ 483,164,892
資金増加額（又は減少額）	△ 42,545,055
資金期首残高	2,621,632,218
資金期末残高	2,579,087,163

６ む す び

以上が令和元年度下水道事業会計決算審査の概要である。

当年度は、総収益 37 億 1,320 万円、総費用 31 億 5,350 万円で、差引 5 億 5,970 万円の純利益を計上し、地方公営企業制度移行から 12 年連続の黒字決算である。当年度未処分利益剰余金は、前年度と比べると 7,432 万円増加し、21 億 1,140 万円となっている。

経営成績では、前年度に比べ、総収益で 1 億 2,796 万円（3.3%）減少し、総費用で 474 万円（0.2%）増加したことから、前年度に比べ純利益が 1 億 3,270 万円（19.2%）減少している。これは主に、営業外費用（支払利息及び企業債取扱諸費等）で 2,085 万円減少したものの、営業外収益（長期前受金戻入等）で 5,974 万円、特別利益（退職給付引当金戻入益等）で 5,439 万円がそれぞれ減少し、営業費用（総係費等）で 2,484 万円増加したためである。

事業活動の基盤となる営業収支では 5 億 8,288 万円の営業損失で、前年度に比べ 3,867 万円悪化している。一般会計からの繰入金である雨水処理負担金が、前年度に比べ 1,078 万円（1.9%）減少し、営業収益の要である下水道使用料は 776 万円（0.4%）減少している。下水道使用料については、基本料金が 258 万円（0.5%）増加しているが、人口減少の影響等による使用水量の減少傾向が続き、水量料金は 1,034 万円（0.8%）減少している。営業費用は 2,484 万円（0.9%）増加しているが、これは主に、減価償却費で 2,993 万円（1.6%）及び管渠費で 1,842 万円（9.8%）減少したものの、総係費で 4,425 万円（43.3%）及びポンプ場費で 2,777 万円（16.0%）増加したためである。

経常収支は 5 億 5,997 万円の経常利益で、前年度に比べ 7,755 万円の減益となっているが、これは営業収支が悪化したことに加えて、営業外収益の長期前受金戻入で 4,629 万円（4.5%）減少したことによるものである。

資本的事業では、汚水整備として、多田処理分区及び東谷大和処理分区における管渠長寿命化工事、向陽台 2 丁目外地内における人孔蓋長寿命化工事及び緑台 1 丁目外地内汚水管渠改良工事等を実施している。また、雨水整備として、矢問 5 号雨水幹線管渠築造工事や東畦野第 1 雨水幹線管渠築造工事等を実施している。

資本的収支（税込）においては、企業債、国庫補助金等の収入総額 12 億 2,301 万円に対し、企業債償還金 14 億 3,136 万円や汚水・雨水の施設整備に係る建設改良費 12 億 7,978 万円など支出総額 28 億 1,198 万円となっており、差引の収支不足額 15 億 8,897 万円については、損益勘定留保資金及び減債積立金等で補てんしている。

当年度の経理事務処理について、水道料金と下水道使用料の充当処理に係る振替処理が過去から適切に行われていなかったため、水道事業会計・下水道事業会計ともに特別損益において未収金額の更正を行っている。各担当間での連絡体制が整っていないことから生じた誤りであり、原因を明確にしたうえで今後事務処理の漏れが起こることのないよう留意されたい。

上下水道局では、令和 2 年 3 月に下水道事業の中長期的な方向性を示す「川西市新下水道ビジョン」を策定し、計画期間である令和 11 年度までの 10 年間における施策方針を取りまとめている。当市の下水道事業の現状を分析し課題を整理したうえで、「安全で安心な暮らしの実現」「快適な暮らしの実現」「運営基盤の強化」という 3 つの基本目標を設定し、具体的な事業の方針・施策や財政投資計画を示している。

事業の根幹となる下水道使用料が減少傾向にあり、今後もその傾向が継続することは避けられない状況と見られる中、ビジョンに掲げた施策を着実に実施することで、安全で快適な市民生活を維持し、下水道サービスを今後も安定的・継続的に提供していくことを期待する。

審　査　資　料

別表

経　営　分　析

	分析項目	30年度	元年度	算式	備　考
構成比率＜%＞					【構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】
	1 固定資産構成比率	92.7	93.0	固定資産 / 固定資産+流動資産+繰延資産 ×100	総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
	2 固定負債構成比率（低いほどよい）	28.4	28.1	固定負債 / 負債資本合計 ×100	資本負債と、これを構成する資本金等（資本金＋剰余金+評価差額等+繰延収益）の関係を示すもので、固定負債構成比率が低く、資本金等構成比率が高いほど経営の安全性は保たれているといえる。
	3 自己資本構成比率（高いほどよい）	67.2	67.9	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 / 負債資本合計 ×100	
財務比率＜%＞					【財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】
	4 固　定　比　率（低いほどよい）	137.9	136.9	固定資産 / 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 ×100	固定資産が資本金等（資本金＋剰余金+評価差額等+繰延収益）によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
	5 固定資産対長期資本比率（低いほどよい）	97.0	96.9	固定資産 / 資本金+剰余金+評価差額等＋固定負債+繰延収益 ×100	固定資産の調達が長期の安定した資金により賄うべきであるとの立場から、少なくとも100 %以下であることが望ましく、100 %を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	6 流　動　比　率（高いほどよい）	165.7	175.7	流動資産 / 流動負債 ×100	１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の２倍以上あることが要求されるので、理想比率は200 %以上である。
	7 当　座　比　率（高いほどよい）	157.4	175.1	現金預金＋（未収金-貸倒引当金） / 流動負債 ×100	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100 %以上が理想比率とされている。
回転率＜回＞					【回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間は回転数の逆数によって示され、1回転に要する期間を表すものである。】
	8 総資本回転率（高いほどよい）	0.06	0.06	営業収益－受託工事収益 / ※1 平均（資本＋負債）	総資本に対する営業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示し、企業に投下されて運用されている資本の効率を測定するものである。一般的に回転率が高いほど総資本の利用効率が良好である。
	9 自己資本回転率（高いほどよい）	0.08	0.08	営業収益－受託工事収益 / ※1 平均（資本金+剰余金＋評価差額等+繰延収益）	資本金等（資本金＋剰余金+評価差額等+繰延収益）に対する営業収益の割合で、期間中に資本金等の何倍の営業収益があったかを示し、企業に投下した自己資本の効率を測定するものである（資本金等の動きを総資本から切り離してみたもの）。回転率が高いほど資本金等の利用効率が良好である。
	10 固定資産回転率（高いほどよい）	0.06	0.06	営業収益－受託工事収益 / ※1 平均(固定資産)	固定資産に対する営業収益の割合で、施設設備利用の適否をみるためのものである。回転率が高いほど施設設備利用の効率が良好である。
	11 流動資産回転率	0.77	0.78	営業収益－受託工事収益 / ※1 平均(流動資産)	流動資産に対する営業収益の割合で、経営活動における流動資産の回転度を示すものである。回転率が過大の場合は流動資産の平均保有高が過小であり、過小の場合は流動資産の平均保有高が過大であるといえる。

※1 平均＝（期首＋期末）÷２

2 営業利益＝営業収益－営業費用

比　率　表

分析項目		30年度	元年度	算式	備　　考
収益率＜%＞					**【収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は高いほど良好である。】**
	12 総収支比率（総収益対総費用比率）（高いほどよい）	122.0	117.7	総収益／総費用 × 100	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	13 経常収支比率（高いほどよい）	120.3	117.8	経常収益／経常費用 × 100	経常収支(営業収益＋営業外収益)と経常費用(営業費用＋営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	14 営業収支比率（高いほどよい）	81.2	80.1	営業収益－受託工事収益／営業費用－受託工事費 × 100	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	15 営業利益対営業収益比率（高いほどよい）	△23.2	△25.0	※2 営業利益／営業収益 × 100	営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
	16 総資本利益率（高いほどよい）	1.5	1.3	当年度経常利益／※1 平均（資本＋負債） × 100	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
その他	17 人件費対営業収益比率（%）	8.3	10.9	人件費（損益勘定所属職員）／営業収益－受託工事収益 × 100	営業収益に対する人件費の割合を示すものである。
	18 職員1人当たり営業収益（千円）	106,533	105,848	営業収益－受託工事収益／損益勘定所属職員数	職員１人が何千円の営業収益をあげているかを示し、数値は高いほど良好である。
	19 企業債償還元金対減価償却費比率（%）（低いほどよい）	153.3	146.7	企業債償還元金(建設改良分)／当年度減価償却費-長期前受金戻入 × 100	企業債償還元金（建設改良分のみ）とその主要償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%を超えると投資の健全性は損なわれることになる。
	20 企業債償還元金対料金収入比率（%）（低いほどよい）	68.5	67.2	企業債償還元金(建設改良分)／料金収入（下水道使用料） × 100	営業活動によってもたらされた主収益である料金収入（下水道使用料）に対して、いくらの企業債償還元金（建設改良分のみ）があるかを示す。
	21 企業債利息対料金収入比率（%）（低いほどよい）	13.7	12.4	企業債利息／料金収入（下水道使用料） × 100	営業活動によってもたらされた主収益である料金収入（下水道使用料）に対して、いくらの企業債償還利息があるかを示す。

病院事業会計

川 西 市 病 院 事 業 会 計

１ 業 務 実 績

市立川西病院は、平成31年4月より指定管理者制度（利用料金制）を導入し、医療法人協和会が病院運営を行う公設民営の医療機関となった。

診療科は、内科、外科、緩和ケア外科、整形外科、小児科、産婦人科、耳鼻いんこう科、眼科及びひ尿器科の9科であり、許可病床数は250床である。

当年度の年間延患者数は130,850人で、前年度に比べ22,465人（14.7%）減少している。入院患者数は46,506人（1日平均127.1人）で10,428人（18.3%）減少し、外来患者数は84,344人（1日平均348.5人）で12,037人（12.5%）減少している。また、病床利用率は50.8%となり、前年度に比べると11.6ポイント低下している。

職員数は9.0人で、前年度末に比べ418.4人（97.9%）減少している。これは、指定管理者制度の導入に伴い、医師、看護師等の職員が30年度末に退職となり、事務職員のみの構成となったためである。

業務実績について過去3カ年を比較すると、次表のとおりである。

項目		単位	29年度	30年度	元年度	対前年度増減	対前年度増減率(%)		
				(B)	(A)	(A)-(B)	29年度	30年度	元年度
許可病床数		床	250	250	250	0	0.0	0.0	0.0
年間延患者数	入院	人	69,745	56,934	46,506	△ 10,428	△ 0.1	△ 18.4	△ 18.3
	(入院年間延診療日数)	日	(365)	(365)	(366)	(1.0)	-	-	-
	外来	人	103,192	96,381	84,344	△ 12,037	△ 7.0	△ 6.6	△ 12.5
	(外来年間延診療日数)	日	(244)	(244)	(242)	(△ 2.0)	-	-	-
	計	人	172,937	153,315	130,850	△ 22,465	△ 4.3	△ 11.3	△ 14.7
病床利用率(※1)			76.4%	62.4%	50.8%	△ 11.6	-	-	-
外来入院患者比率(※2)			148.0%	169.3%	181.4%	12.1	-	-	-
1日平均患者数	入院	人	191.1	156.0	127.1	△ 28.9	△ 0.1	△ 18.4	△ 18.5
	外来(※3)	人	422.9	395.0	348.5	△ 46.5	△ 7.4	△ 6.6	△ 11.8
	計	人	614.0	551.0	475.6	△ 75.4	△ 5.2	△ 10.3	△ 13.7

※1　病床利用率　＝ 年間延入院患者数 ÷ 年間延病床数（許可病床数×入院年間延診療日数）× 100
　2　外来入院患者比率　＝ 年間延外来患者数 ÷ 年間延入院患者数 × 100
　3　１日平均外来患者数　＝ 年間延外来患者数 ÷ 外来年間延診療日数

※　指定管理者制度の導入に伴い、前年度と比較できる数値とならないため、30年度まで表示していた患者一人一日当たり医業収支・診療収入、職員数、病床100床当たり職員数については省略している。

２　予算の執行状況（金額は消費税等込み）

予算の執行状況は次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収　益　的　収　入

収入科目	予算現額 (A)	構成比率	決算額 (B)	構成比率	予算に対する決算の増減(B)-(A)	対予算比 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
病院事業収益	**1,086,832,000**	**100.0**	**1,085,229,670**	**100.0**	**△ 1,602,330**	**99.9**
(1) 医業収益	162,287,000	14.9	160,299,420	14.8	△ 1,987,580	98.8
(2) 医業外収益	816,239,000	75.1	815,158,516	75.1	△ 1,080,484	99.9
(3) 特別利益	108,306,000	10.0	109,771,734	10.1	1,465,734	101.4

収　益　的　支　出

支出科目	予算現額 (A)	構成比率	決算額 (B)	構成比率	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
病院事業費用	**909,518,000**	**100.0**	**838,624,588**	**100.0**	**70,893,412**	**92.2**
(1) 医業費用	865,619,000	95.2	804,240,442	95.9	61,378,558	92.9
(2) 医業外費用	33,898,000	3.7	30,698,800	3.7	3,199,200	90.6
(3) 特別損失	8,001,000	0.9	3,685,346	0.4	4,315,654	46.1
(4) 予備費	2,000,000	0.2	0	0.0	2,000,000	0.0

当年度の収益的収入は、予算額 10 億 8,683 万円に対し決算額は 10 億 8,522 万円で、予算額に比べ 160 万円の減少となっている。

収入の内訳を予算額と比べると、医業収益は 1 億 6,029 万円で 198 万円の減少、医業外収益は 8 億 1,515 万円で 108 万円の減少、特別利益は 1 億 977 万円で 146 万円の増加となっている。

収益的支出は、予算額 9 億 951 万円に対し決算額は 8 億 3,862 万円（執行率 92.2%）で、不用額は 7,089 万円である。支出内訳について予算額と比べると、医業費用は 8 億 424 万円で不用額は 6,137 万円、医業外費用は 3,069 万円で不用額は 319 万円、特別損失は 368 万円で不用額は 431 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資 本 的 収 入

収 入 科 目	予 算 現 額 (A)	構成比率	決 算 額 (B)	構成比率	予算に対する決算の増減(B)-(A)	対予算比 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
資 本 的 収 入	**2,171,281,000**	**100.0**	**2,165,780,000**	**100.0**	**△ 5,501,000**	**99.7**
(1) 企 業 債	2,013,400,000	92.7	2,007,900,000	92.7	△ 5,500,000	99.7
(2) 固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0
(3) その他資本的収入	157,880,000	7.3	157,880,000	7.3	0	100.0

資 本 的 支 出

支 出 科 目	予 算 現 額 (A)	構成比率	決 算 額 (B)	構成比率	翌年度繰越額(法第26条繰越額)(C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	円	%
資 本 的 支 出	**2,262,165,000**	**100.0**	**2,256,847,483**	**100.0**	**0**	**5,317,517**	**99.8**
(1) 建 設 改 良 費	2,020,610,000	89.3	2,015,292,882	89.3	0	5,317,118	99.7
(2) 企業債償還金	241,555,000	10.7	241,554,601	10.7	0	399	100.0

当年度の資本的収入は、予算額 21 億 7,128 万円に対し決算額は 21 億 6,578 万円である。

資本的支出は、予算額 22 億 6,216 万円に対し決算額は 22 億 5,684 万円（執行率 99.8%）である。

なお、資本的収入額は、資本的支出額に対し 9,106 万円不足している。通常、資本的収支の不足額については、非現金支出である減価償却費等及び事業活動から生じた利益などの内部留保されている現金等により補てん（財源確保）されるものである。しかしながら、純利益額が 2 億 2,600 万円生じているが、年度当初に不良債務額（流動負債ー流動資産）が 7 億 8,046 万円あり、また、前年度繰越欠損金が 50 億 4,749 万円あることから、資本的収支不足額は、全額、一時借入金によって措置されている。

3　経　営　成　績（金額は消費税等抜き）

経営内容について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

年 度 比 較 損 益 計 算 書

区分＼年度	29年度	30年度	元年度			
	金額	金額(B)	金額(A)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
	円	円	円	%	円	%
総収益	**5,675,443,450**	**6,605,015,289**	**1,070,057,436**	**100.0**	**△ 5,534,957,853**	**△ 83.8**
1 医業収益	**4,652,396,889**	**4,020,840,400**	**159,457,000**	**14.9**	**△ 3,861,383,400**	**△ 96.0**
(1) 入院収益	3,105,060,423	2,606,853,187	0	0.0	△ 2,606,853,187	皆減
(2) 外来収益	1,102,909,449	993,265,844	0	0.0	△ 993,265,844	皆減
(3) その他医業収益	444,427,017	420,721,369	159,457,000	14.9	△ 261,264,369	△ 62.1
2 医業外収益	**1,023,046,561**	**1,708,463,113**	**800,828,702**	**74.8**	**△ 907,634,411**	**△ 53.1**
(1) 受取利息	1,969	1,369	1,916	0.0	547	40.0
(2) 補助金	1,726,000	3,466,000	0	0.0	△ 3,466,000	皆減
(3) 他会計負担金及び交付金	846,440,000	1,515,657,000	547,788,000	51.2	△ 967,869,000	△ 63.9
(4) 長期前受金戻入	147,513,138	142,908,337	141,068,741	13.2	△ 1,839,596	△ 1.3
(5) その他医業外収益	27,365,454	46,430,407	111,970,045	10.5	65,539,638	141.2
3 特別利益	**0**	**875,711,776**	**109,771,734**	**10.3**	**△ 765,940,042**	**△ 87.5**
(1) 固定資産売却益	0	0	0	0.0	0	-
(2) 過年度損益修正益	0	1,652,872	2,317,316	0.2	664,444	40.2
(3) その他特別利益	0	874,058,904	107,454,418	10.0	△ 766,604,486	△ 87.7
総費用	**5,680,221,916**	**5,379,423,485**	**844,052,643**	**100.0**	**△ 4,535,370,842**	**△ 84.3**
1 医業費用	**5,491,901,641**	**5,028,014,815**	**783,752,504**	**92.9**	**△ 4,244,262,311**	**△ 84.4**
(1) 給与費	3,258,584,793	2,991,489,476	73,198,789	8.7	△ 2,918,290,687	△ 97.6
(2) 材料費	942,885,103	741,569,235	0	0.0	△ 741,569,235	皆減
(3) 経費	1,019,850,778	1,033,777,827	23,344,700	2.8	△ 1,010,433,127	△ 97.7
(4) 減価償却費	247,144,581	240,483,961	239,002,577	28.3	△ 1,481,384	△ 0.6
(5) 資産減耗費	5,102,058	4,994,927	4,125,540	0.5	△ 869,387	△ 17.4
(6) 研究研修費	18,334,328	15,699,389	0	0.0	△ 15,699,389	皆減
(7) その他医業費用	0	0	444,080,898	52.6	444,080,898	皆増
2 医業外費用	**185,946,667**	**186,108,601**	**56,632,273**	**6.7**	**△ 129,476,328**	**△ 69.6**
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	11,632,111	11,234,276	10,992,686	1.3	△ 241,590	△ 2.2
(2) 患者外給食材料費	300,732	495,258	0	0.0	△ 495,258	皆減
(3) 雑損失	144,642,000	128,492,728	32,625,275	3.9	△ 95,867,453	△ 74.6
(4) 長期前払消費税勘定償却	13,592,823	12,144,572	13,014,312	1.5	869,740	7.2
(5) その他医業外費用	15,779,001	33,741,767	0	0.0	△ 33,741,767	皆減
3 特別損失	**2,373,608**	**165,300,069**	**3,667,866**	**0.4**	**△ 161,632,203**	**△ 97.8**
(1) 固定資産売却損	0	0	0	0.0	0	-
(2) 過年度損益修正損	2,373,608	165,300,069	3,667,866	0.4	△ 161,632,203	△ 97.8
医業利益（△損失）　※1	**△ 839,504,752**	**△ 1,007,174,415**	**△ 624,295,504**	-	**382,878,911**	-
経常利益（△損失）　※2	**△ 2,404,858**	**515,180,097**	**119,900,925**	-	**△ 395,279,172**	**△ 76.7**
当年度純利益（△損失）	**△ 4,778,466**	**1,225,591,804**	**226,004,793**	-	**△ 999,587,011**	**△ 81.6**

※1 医業利益 ＝ 医業収益 － 医業費用

2 経常利益 ＝(医業収益 ＋ 医業外収益)－(医業費用 ＋ 医業外費用)

総収益と総費用の推移を年度別に比較すると、次のとおりである。

(単位:円･%)

年度＼項目	総収益 金額(A)	総収益 対前年度比	総費用 金額(B) ※	総費用 対前年度比	差引損益 (A)-(B)	総収支比率 (A)/(B)
元年度	1,070,057,436	16.2	844,052,643	15.7	226,004,793	126.8
30年度	6,605,015,289	116.4	5,379,423,485	94.7	1,225,591,804	122.8
29年度	5,675,443,450	101.3	5,680,221,916	99.3	△ 4,778,466	99.9

※　30年度における総収益の増加は、職員の分限免職に伴い退職給付引当金戻入益を特別利益に計上したことが影響している。

経営内容を、医業収支、経常収支及び総収支に区分して前年度と比較すると、次表のとおりである（各比率については高いほど良好)。

(単位:円･%)

区分		30年度	元年度	増減	増減率
(1) 医業収益		4,020,840,400	159,457,000	△ 3,861,383,400	△ 96.0
(2) 医業費用		5,028,014,815	783,752,504	△ 4,244,262,311	△ 84.4
医業利益(△損失)	(1)-(2)	△ 1,007,174,415	△ 624,295,504	382,878,911	-
医業収支比率 %	**(1)/(2)**	**80.0**	**20.3**	**△ 59.7**	**-**
(3) 医業外収益		1,708,463,113	800,828,702	△ 907,634,411	△ 53.1
(4) 医業外費用		186,108,601	56,632,273	△ 129,476,328	△ 69.6
医業外損益	(3)-(4)	1,522,354,512	744,196,429	△ 778,158,083	△ 51.1
(5) 経常収益	(1)+(3)	5,729,303,513	960,285,702	△ 4,769,017,811	△ 83.2
(6) 経常費用	(2)+(4)	5,214,123,416	840,384,777	△ 4,373,738,639	△ 83.9
経常利益(△損失)	(5)-(6)	515,180,097	119,900,925	△ 395,279,172	△ 76.7
経常収支比率 %	**(5)/(6)**	**109.9**	**114.3**	**4.4**	**-**
(7) 特別利益		875,711,776	109,771,734	△ 765,940,042	△ 87.5
(8) 特別損失		165,300,069	3,667,866	△ 161,632,203	△ 97.8
(9) 総収益	(5)+(7)	6,605,015,289	1,070,057,436	△ 5,534,957,853	△ 83.8
(10) 総費用	(6)+(8)	5,379,423,485	844,052,643	△ 4,535,370,842	△ 84.3
純利益(△損失)	(9)-(10)	1,225,591,804	226,004,793	△ 999,587,011	△ 81.6
総収支比率 %	**(9)/(10)**	**122.8**	**126.8**	**4.0**	**-**

当年度は、総収益10億7,005万円に対し総費用8億4,405万円で、差引2億2,600万円の純利益を計上している。総収支比率は126.8%で、前年度に比べ4.0ポイント上昇している。

総収益は、前年度に比べ55億3,495万円（83.8%）減少している。これは主に、平成31年4月から指定管理者制度（利用料金制）を導入したことにより、医業収益で入院収益が26億685万円、外来収益が9億9,326万円それぞれ皆減し、医業外収益で他会計負担金及び交付金が9億6,786万円（63.9%）、特別利益でその他特別利益が7億6,660万円（87.7%）それぞれ減少したためである。

総費用は、前年度に比べ45億3,537万円（84.3%）減少している。これは主に、医業費用の給与費で29億1,829万円（97.6%）、経費で10億1,043万円（97.7%）それぞれ減少し、材料費で7億4,156万円皆減したためである。

この結果、医業収支（医業収益－医業費用）では、医業損失6億2,429万円（損失額が対前年度3億8,287万円減）で、医業収支比率は20.3%と前年度に比べ59.7ポイント低下している。また、経常収支（経常収益－経常費用）では、経常利益1億1,990万円（対前年度3億9,527万円減）で、経常収支比率は114.3%と前年度に比べ4.4ポイント上昇している。

損益を発生源別に分類すると、次のとおりである。

(1) 医 業 損 益

(単位：円・%)

区　　分	30年度	元年度	増減額	増減率
医業収益 (A)	4,020,840,400	159,457,000	△ 3,861,383,400	△ 96.0
入院収益	2,606,853,187	0	△ 2,606,853,187	皆減
外来収益	993,265,844	0	△ 993,265,844	皆減
その他医業収益	420,721,369	159,457,000	△ 261,264,369	△ 62.1
医業費用 (B)	5,028,014,815	783,752,504	△ 4,244,262,311	△ 84.4
給与費	2,991,489,476	73,198,789	△ 2,918,290,687	△ 97.6
材料費	741,569,235	0	△ 741,569,235	皆減
経費	1,033,777,827	23,344,700	△ 1,010,433,127	△ 97.7
減価償却費	240,483,961	239,002,577	△ 1,481,384	△ 0.6
資産減耗費	4,994,927	4,125,540	△ 869,387	△ 17.4
研究研修費	15,699,389	0	△ 15,699,389	皆減
その他医業費用	0	444,080,898	444,080,898	皆増
医業利益（△損失） (A)-(B)	**△ 1,007,174,415**	**△ 624,295,504**	**382,878,911**	**-**

ア　医　業　収　益

医業収益の各項目についての対前年度比較は、次のとおりである。

(ｱ) 入　院　収　益

入院収益は０円で、対前年度皆減である。

これは、指定管理者制度（利用料金制）を導入したことにより、診療収入が計上されなくなったためである。

(ｲ) 外　来　収　益

外来収益は０円で、対前年度皆減である。

これは、指定管理者制度（利用料金制）を導入したことにより、診療収入が計上されなくなったためである。

(ｳ) その他医業収益

その他医業収益は１億 5,945 万円で、前年度に比べ２億 6,126 万円（62.1%）減少している。

これは主に、負担金（一般会計からの救急医療確保経費及び医療相談等経費に対する負担金：70 頁参照）で１億 500 万円（41.2%）、その他医業収益（節）で治験収入が皆減したことなどにより 3,486 万円（78.7%）それぞれ減少し、室料差額収益で 7,454 万円皆減したためである。収益の内訳は、負担金１億 5,000 万円（救急医療経費負担金）、その他医業収益（文書料）945 万円である。

イ 医 業 費 用

医業費用の各項目についての対前年度比較は、次のとおりである。

(ｱ) 給 与 費

給与費は7,319万円で、前年度に比べ29億1,829万円（97.6%）減少している。これは主に、給料で9億8,902万円（96.6%）、職員手当で8億2,646万円（97.4%）、法定福利費で4億8,267万円（96.6%）それぞれ減少したことによるものである。

給与費の減の主な要因は、指定管理者制度の導入に伴い、医師、看護師等の職員が30年度末に退職となったためである。

過去3カ年における給与費（各科目別）の状況は、次表のとおりである。

給与費(科目別)年度比較表

(単位：千円・%)

区　分	29年度	30年度(B)	元年度(A)	増減額(A-B)	増減率
給料	1,054,728	1,023,327	34,306	△ 989,021	△ 96.6
職員手当	910,561	848,117	21,649	△ 826,468	△ 97.4
賞与引当金繰入額	170,041	5,950	0	△ 5,950	皆減
報酬	293,172	318,954	251	△ 318,703	△ 99.9
賃金	253,014	294,350	0	△ 294,350	皆減
法定福利費	536,224	499,667	16,993	△ 482,674	△ 96.6
法定福利費引当金繰入額	31,190	1,124	0	△ 1,124	皆減
退職給付費	9,654	0	0	0	-
合 計(給与費)	3,258,585	2,991,489	73,199	△ 2,918,290	△ 97.6

(ｲ) 材 料 費

材料費は0円で、対前年度皆減である。

これは、指定管理者制度を導入したことにより、薬品費等が計上されなくなったためである。

(ｳ) 経 費

経費は2,334万円で、前年度に比べ10億1,043万円（97.7%）減少している。これは主に、委託料で5億3,414万円（97.1%）、賃借料で1億1,576万円（100.0%）、報償費で1億1,417万円（99.3%）がそれぞれ減少し、光熱水費で1億2,956万円が皆減したためである。

(ｴ) 減価償却費

減価償却費は2億3,900万円で、前年度に比べ148万円（0.6%）減少している。これは主に、ソフトウェア使用権等減価償却費で 56 万円（0.8%）が増加したものの、器械備品減価償却費で198万円（2.2%）が減少したことによるものである。

内訳は、有形固定資産分1億7,140万円及び無形固定資産分6,759万円である。

(ｵ) 資産減耗費

資産減耗費は412万円で、前年度に比べ86万円（17.4%）減少している。内訳は、全額、固定資産（器械備品）の処分による除却費である。

(ｶ) 研究研修費

研究研修費は0円で、対前年度皆減である。

これは、指定管理者制度を導入したことにより、研修参加旅費等が計上されなくなったためである。

(ｷ) その他医業費用

その他医業費用は4億4,408万円で、対前年度皆増である。

これは、指定管理者制度を導入したことにより、指定管理料と人材確保対策交付金を計上することとなったためである。内訳は、人材確保対策交付金 2 億 3,445 万円、指定管理料2億962万円である。

(2) 医 業 外 損 益

医業外収益は8億82万円で、前年度に比べ9億763万円（53.1%）減少している。これは主に、その他医業外収益で、指定管理者負担金が皆増となったため、6,553万円（141.2%）増加したものの、他会計負担金及び交付金で、病院経営安定化支援補助金が皆減となったことなどにより、9億6,786万円（63.9%）が減少したためである。

医業外費用は5,663万円で、前年度に比べ1億2,947万円（69.6%）減少している。これは主に、雑損失で9,586万円（74.6%）減少し、その他医業外費用で3,374万円皆減したためである。

雑損失は、全額、控除対象外消費税である。これは、特定収入割合5%超の場合の特定収入に対応する課税仕入れ税額については、全額仕入控除が認められないため、費用化したものである。

(3) 特 別 損 益

特別利益は1億977万円で、前年度に比べ7億6,594万円（87.5%）減少している。これは主に、その他特別利益の退職給付引当金戻入益で7億6,725万円（87.8%）減少したためである。

特別利益の内訳は、過年度損益修正益231万円、その他特別利益1億745万円（退職給付引当金戻入益1億680万円、貸倒引当金戻入益65万円）である。

特別損失は366万円で、前年度に比べ1億6,163万円（97.8%）減少している。

これは主に、30年度に発生した緩和ケア病棟に係る診療報酬返還金1億6,407万円が皆減したためである。

特別損失の内訳は、全額、過年度損益修正損で、主なものは、過年度分保険請求の減額調定分 289 万円である。

(4) 一般会計繰入金

地方公営企業の経営は独立採算が原則であるが、地方公営企業法では「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「その他地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計等からの負担が認められている。また、その他特別の理由がある場合は、補助することも認められている。

一般会計繰入金の状況及び年度比較は、次表のとおりである。

一 般 会 計 繰 入 金 年 度 比 較 表

(単位:千円・%)

区　分	29年度	30年度 (B)	元年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率	区分 ※1
収益的収入	**1,102,440**	**1,770,657**	**697,788**	**△ 1,072,869**	**△ 60.6**	
医業収益	**256,000**	**255,000**	**150,000**	**△ 105,000**	**△ 41.2**	
救急医療確保経費	231,000	235,000	150,000	△ 85,000	△ 36.2	基準内
医療相談等の経費	25,000	20,000	0	△ 20,000	皆減	
医業外収益	**846,440**	**1,515,657**	**547,788**	**△ 967,869**	**△ 63.9**	
看護師養成経費	14,344	13,529	0	△ 13,529	皆減	基準外
企業債利子	5,563	5,313	5,244	△ 69	△ 1.3	※2 基準内 ・基準外
(上記のうち基準外分・内数)	(2,417)	(2,335)	(2,467)	132	5.7	
医師等研究研修経費	8,000	8,000	0	△ 8,000	皆減	基準内
基礎年金拠出金公的負担経費	63,333	64,905	2,207	△ 62,698	△ 96.6	
高度医療経費	49,000	49,000	0	△ 49,000	皆減	
リハビリテーション医療経費	16,000	16,000	0	△ 16,000	皆減	
院内保育園運営経費	13,162	12,000	0	△ 12,000	皆減	
職員共済組合追加費用経費	30,500	27,344	833	△ 26,511	△ 97.0	
小児医療経費	140,000	142,993	28,325	△ 114,668	△ 80.2	
周産期医療経費	123,637	130,000	50,000	△ 80,000	△ 61.5	
医師確保対策経費	120,000	120,000	0	△ 120,000	皆減	
児童手当経費	12,901	11,366	240	△ 11,126	△ 97.9	
病院事業会計管理経費	0	0	72,764	72,764	皆増	基準外
人材確保対策経費	0	0	234,454	234,454	皆増	
退職手当組合特別負担金経費	0	0	61,011	61,011	皆増	
資金不足解消に係る補助金	0	0	92,710	92,710	皆増	
職員の分限免職に伴う経費	0	65,207	0	△ 65,207	皆減	
病院経営安定化支援補助金	250,000	850,000	0	△ 850,000	皆減	
資本的収入	**61,406**	**118,985**	**154,350**	**35,365**	**29.7**	
建設改良費	10,000	10,000	3,530	△ 6,470	△ 64.7	基準内
企業債償還元金	41,406	108,985	150,820	41,835	38.4	※3 基準内 ・基準外
(上記のうち基準外分・内数)	(14,172)	(14,172)	(45,912)	31,740	224.0	
長期借入金償還元金	10,000	0	0	0	-	基準外
総合計	**1,163,846**	**1,889,642**	**852,138**	**△ 1,037,504**	**△ 54.9**	

※ 1 基準内繰入金、基準外繰入金の区分を表示している。
2 「企業債利子」のうち、駐車場整備事業債分の1/2、退職手当債分が基準外繰入金〔( )に内数で表示〕で、その他は基準内繰入金である。
3 「企業債償還元金」のうち、駐車場整備事業債分の1/2、退職手当債分が基準外繰入金〔( )に内数で表示〕で、その他は基準内繰入金である。

当年度の一般会計からの収益的収入分の繰入金総額は 6 億 9,778 万円で、前年度に比べ10 億 7,286 万円（60.6%）減少している。これは主に、医業外収益の人材確保対策交付金経費で 2 億 3,445 万円が皆増したものの、病院経営安定化支援補助金で 8 億 5,000 万円、医師確保対策経費で 1 億 2,000 万円がそれぞれ皆減し、小児医療経費で 1 億 1,466 万円（80.2%）が減少したためである。

資本的収入分としては、1 億 5,435 万円（対前年度 3,536 万円、29.7%増）が繰入れられている。

４ 財 政 状 態

財政状態について過去３カ年を比較すると次表のとおりである。

年 度 比 較 貸 借 対 照 表

資　産　の　部						
科　　目	29年度	30年度	元年度			
	金　額	金　額(B)	金　額(A)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1　固定資産	**2,708,780,352**	**2,550,891,958**	**4,282,429,411**	**98.4**	**1,731,537,453**	**67.9**
(1) 有形固定資産	2,367,157,716	2,278,592,403	4,090,741,093	94.0	1,812,148,690	79.5
イ 土地	770,199,853	770,199,853	2,481,749,735	57.0	1,711,549,882	222.2
ロ 建物	1,118,175,854	1,038,000,092	957,824,670	22.0	△ 80,175,422	△ 7.7
ハ 構築物	17,629,272	15,804,460	13,979,648	0.3	△ 1,824,812	△ 11.5
ニ 器械備品	458,045,952	452,099,624	427,618,094	9.8	△ 24,481,530	△ 5.4
ホ 車両	3,106,785	2,488,374	1,968,946	0.0	△ 519,428	△ 20.9
ヘ 建設仮勘定	0	0	207,600,000	4.8	207,600,000	皆増
(2) 無形固定資産	266,640,097	202,403,172	134,806,247	3.1	△ 67,596,925	△ 33.4
イ 電話加入権	642,400	642,400	642,400	0.0	0	0.0
ロ ソフトウェア	265,997,697	201,760,772	134,163,847	3.1	△ 67,596,925	△ 33.5
(3) 投資その他の資産	74,982,539	69,896,383	56,882,071	1.3	△ 13,014,312	△ 18.6
イ 長期貸付金	30,000,000	30,000,000	30,000,000	0.7	0	0.0
ロ 長期前払消費税	44,982,539	39,896,383	26,882,071	0.6	△ 13,014,312	△ 32.6
2　流動資産	**715,424,403**	**634,413,413**	**67,779,371**	**1.6**	**△ 566,634,042**	**△ 89.3**
(1) 現金預金	19,431,630	86,198,028	53,176,475	1.2	△ 33,021,553	△ 38.3
(2) 未収金	693,321,295	551,460,263	17,029,596	0.4	△ 534,430,667	△ 96.9
貸倒引当金	△ 5,703,107	△ 3,244,878	△ 2,426,700	△ 0.1	818,178	-
(3) 貯蔵品	5,731,353	0	0	0.0	0	-
(4) 前払金	2,643,232	0	0	0.0	0	-
資　産　合　計	**3,424,204,755**	**3,185,305,371**	**4,350,208,782**	**100.0**	**1,164,903,411**	**36.6**

(注)各年度末の有形固定資産の減価償却累計額

29年度5,332,762,214円、30年度5,411,305,637円、元年度5,504,326,029円

負債及び資本の部						
科目	29年度	30年度	元年度			
	金額	金額(B)	金額(A)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定負債	**5,297,704,291**	**4,136,068,690**	**5,714,431,716**	**131.4**	**1,578,363,026**	**38.2**
(1) 企業債	1,256,461,291	1,253,606,690	2,999,759,716	69.0	1,746,153,026	139.3
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,256,461,291	1,126,646,690	2,904,539,716	66.8	1,777,893,026	157.8
ロ その他の企業債	-	126,960,000	95,220,000	2.2	△ 31,740,000	△ 25.0
(2) 他会計借入金	2,592,700,000	2,592,700,000	2,592,700,000	59.6	0	0.0
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	192,700,000	192,700,000	192,700,000	4.4	0	0.0
ロ その他の長期借入金	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	55.2	0	0.0
(3) 引当金	1,448,543,000	106,804,000	0	0.0	△ 106,804,000	皆減
イ 退職給付引当金	1,448,543,000	106,804,000	0	0.0	△ 106,804,000	皆減
(4) その他固定負債	-	182,958,000	121,972,000	2.8	△ 60,986,000	△ 33.3
2 流動負債	**1,693,808,636**	**1,414,876,386**	**758,921,628**	**17.4**	**△ 655,954,758**	**△ 46.4**
(1) 一時借入金	850,000,000	450,000,000	200,000,000	4.6	△ 250,000,000	△ 55.6
(2) 企業債	189,625,479	241,554,601	261,746,974	6.0	20,192,373	8.4
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	189,625,479	209,814,601	230,006,974	5.3	20,192,373	9.6
ロ その他の企業債	-	31,740,000	31,740,000	0.7	0	0.0
(3) 未払金	423,487,201	657,590,817	296,167,320	6.8	△ 361,423,497	△ 55.0
(4) 引当金	201,231,000	7,074,000	0	0.0	△ 7,074,000	皆減
イ 賞与引当金	170,041,000	5,950,000	0	0.0	△ 5,950,000	皆減
ロ 法定福利費引当金	31,190,000	1,124,000	0	0.0	△ 1,124,000	皆減
(5) その他流動負債	29,464,956	58,656,968	1,007,334	0.0	△ 57,649,634	△ 98.3
3 繰延収益	**817,857,799**	**708,902,462**	**662,099,721**	**15.2**	**△ 46,802,741**	**△ 6.6**
(1) 長期前受金	4,572,866,515	4,509,925,203	4,519,116,388	103.9	9,191,185	0.2
収益化累計額	△ 3,755,008,716	△ 3,801,022,741	△ 3,857,016,667	△ 88.7	△ 55,993,926	-
負債合計	**7,809,370,726**	**6,259,847,538**	**7,135,453,065**	**164.0**	**875,605,527**	**14.0**
1 資本金	**110,183,739**	**110,183,739**	**110,183,739**	**2.5**	**0**	**0.0**
(1) 資本金(自己資本金)	110,183,739	110,183,739	110,183,739	2.5	0	0.0
2 剰余金	**△ 4,495,349,710**	**△ 3,184,725,906**	**△ 2,895,428,022**	**△ 66.6**	**289,297,884**	**-**
(1) 資本剰余金	1,777,741,785	1,862,773,785	1,926,066,876	44.3	63,293,091	3.4
イ 受贈財産評価額	884,800	884,800	884,800	0.0	0	0.0
ロ 寄附金	10,927,100	10,927,100	10,927,100	0.3	0	0.0
ハ 国庫補助金	77,358,000	77,358,000	77,358,000	1.8	0	0.0
ニ その他資本剰余金	1,688,571,885	1,773,603,885	1,836,896,976	42.2	63,293,091	3.6
(2) 利益剰余金	△ 6,273,091,495	△ 5,047,499,691	△ 4,821,494,898	△ 110.8	226,004,793	-
イ 当年度未処理欠損金	△ 6,273,091,495	△ 5,047,499,691	△ 4,821,494,898	△ 110.8	226,004,793	-
繰越欠損金	△ 6,268,313,029	△ 6,273,091,495	△ 5,047,499,691	-	1,225,591,804	-
当年度純損益	△ 4,778,466	1,225,591,804	226,004,793	-	△ 999,587,011	△ 81.6
資本合計	**△ 4,385,165,971**	**△ 3,074,542,167**	**△ 2,785,244,283**	**△ 64.0**	**289,297,884**	**-**
負債・資本合計	**3,424,204,755**	**3,185,305,371**	**4,350,208,782**	**100.0**	**1,164,903,411**	**36.6**

(1) 資　　産

当年度末の資産合計は43億5,020万円で、前年度に比べ11億6,490万円（36.6%）増加している。

ア　固定資産

固定資産は42億8,242万円で、前年度に比べ17億3,153万円（67.9%）増加している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は40億9,074万円で、前年度に比べ18億1,214万円（79.5%）増加している。これは主に、土地で（仮称）市立総合医療センターキセラ川西センター建設用地の取得により17億1,154万円（222.2%）増加したためである。

当年度の増減内容をみると、土地で17億1,154万円、建設仮勘定で2億760万円〔（仮称）市立総合医療センターキセラ川西センター整備事業業務委託等〕、器械備品で6,853万円（耳鼻咽喉科手術用内視鏡システム、動画像ネットワークシステム等）それぞれ増加し、当年度減価償却額1億7,140万円、器械備品の除却額412万円がそれぞれ減少している。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は1億3,480万円で、前年度に比べ6,759万円（33.4%）減少している。

当年度の増減内容をみると、ソフトウェアで当年度減価償却額6,759万円が減少している。

(ウ) 投資その他の資産

投資その他の資産は5,688万円で、前年度に比べ1,301万円（18.6%）減少している。これは、長期前払消費税で、課税売上割合が95%以上となったことから元年度分の資本的支出に係る控除対象外消費税は計上されず、26年度から30年度に計上した控除対象外消費税の償却額のみの計上となったため、前年度に比べ1,301万円（32.6%）減少したものである。

残高の内訳は、宮崎県の学校法人日南学園に対し、看護師養成施設並びに運営資金の一部として貸し付けている長期貸付金3,000万円、及び長期前払消費税2,688万円である。

イ　流動資産

流動資産は6,777万円で、前年度に比べ5億6,663万円（89.3%）減少している。

(ア) 現金預金

現金預金は5,317万円で、前年度に比べ3,302万円（38.3%）減少している。

残高の内訳は、預金5,317万円（普通預金5,217万円及び出納取扱金融機関担保分の定期預金100万円）である。

(ｲ) 未収金

未収金は1,702万円で、前年度に比べ5億3,443万円（96.9%）減少している。

これは主に、医業未収金の診療報酬（保険請求分）で4億8,858万円減少したためである。残高の内訳は、医業外未収金（未収還付消費税等）1,104万円、その他未収金353万円、医業未収金245万円である。医業未収金の主なものは、指定管理者制度導入以前の診療報酬等の患者自己負担金242万円である。

なお、将来の金銭債権の貸倒れに備えて、回収不能見込額を引き当てるため、貸倒引当金242万円を未収金の控除科目として計上している。

当年度末の未収金等（引当金計上分を含む）を前年度と比較すると次表のとおりである。

未収金増減明細比較表

（単位：円・%）

区　分	30年度 (B)	元年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率
医業未収金	527,308,117	2,454,904	△ 524,853,213	△ 99.5
診療報酬	488,615,522	28,204	△ 488,587,318	△ 100.0
患者自己負担金	31,339,320	2,426,700	△ 28,912,620	△ 92.3
現年度分	28,430,250	0	△ 28,430,250	皆減
過年度分	2,909,070	2,426,700	△ 482,370	△ 16.6
その他	7,353,275	0	△ 7,353,275	皆減
医業外未収金	24,152,146	11,044,692	△ 13,107,454	△ 54.3
その他未収金	0	3,530,000	3,530,000	皆増
合　計	551,460,263	17,029,596	△ 534,430,667	△ 96.9

当年度は患者自己負担金のうち、28年度以前分16万円（入院16万円・外来2千円）を不納欠損処理している。

当年度における過年度患者自己負担金未収額（30年度以前調定分の1年超滞納未収金）の収納状況は、次表のとおりである。

過年度・患者自己負担金未収額の収入状況表

（単位：円）

区　分	期首未収金 (A)	当年度中の収納状況等 調定減額(B)	収納額(C)	不納欠損額(D)	期末未収金 (A)-(B)-(C)-(D)
29年度以前	2,909,070	9,970	1,022,990	167,760	1,708,350
30　年　度	28,430,250	13,910	27,697,990	0	718,350
合　計	31,339,320	23,880	28,720,980	167,760	2,426,700

当年度期首の過年度（30年度以前分）患者自己負担金未収額3,133万円は、当年度における収納及び不納欠損処理等により、当年度末では242万円となっている。

過去3カ年における不納欠損処理の状況は、次表のとおりである。

患者自己負担金不納欠損額の推移

(単位:円)

区　分	入院関係分	外来関係分	合　計	備　考
元年度	165,030　(7件)	2,730　(6件)	167,760　(13件)	28年度調定分
30年度	2,517,160　(58件)	461,168　(113件)	2,978,328　(171件)	16・17・22～27年度調定分
29年度	619,670　(15件)	146,390　(39件)	766,060　(54件)	22～24年度調定分

※　30年度より、消滅時効となる期間を5年から3年に変更している。

不納欠損額は16万円で、前年度に比べ281万円（94.4%）減少している。

患者負担金に係る未収金については、令和元年 7 月より弁護士法人に回収業務を委託している。元年度の回収率は約 40%と一定の効果が得られているが、引き続き、未収額の減少に努められたい。

(2) 負　　債

当年度末の負債合計は71億3,545万円で、前年度に比べ8億7,560万円（14.0%）増加している。

ア　固定負債

固定負債は57億1,443万円で、前年度に比べ15億7,836万円（38.2%）増加している。

(ｱ) 企業債

企業債は29億9,975万円で、前年度に比べ17億4,615万円（139.3%）増加している。

これは、翌年度償還予定額 2 億 6,174 万円を流動負債に振替えたものの、新病院建設の財源として19億3,280万円、医療機器購入の財源として7,510万円を発行したためである。残高は、建設改良費等の財源に充てるための企業債29億453万円、及び退職手当債 9,522 万円であり、未償還残額のうち、償還予定が 1 年を超える部分を固定負債へ計上している。

企業債増減年度比較表

(単位:千円)

区　分	29年度	30年度	元年度
発　行　額　(A)	80,000	238,700	2,007,900
償還元金額　(B)	54,468	189,625	241,555
増　減　額　(A)-(B)	25,532	49,075	1,766,345
年度末残高	1,446,087	1,495,161	3,261,507
(参考) 企業債利息額	6,291	5,956	5,794

企業債としては、当年度では、20億790万円発行し、2億4,155万円償還している。

(ｲ) 他会計借入金

他会計借入金は25億9,270万円で、前年度と同額である。

残高の内容は、建設改良費等の財源に充てるための長期借入金1億9,270万円及びその他の長期借入金24億円である。一般会計からの借入金のうち、返済予定が1年を超える部分を固定負債へ計上している。

(ｳ) 引当金

引当金は0円で、対前年度皆減である。

これは、指定管理者制度の導入に伴い、地方公営企業法の一部適用となり、令和2年度以降は、市一般会計で職員の人件費を支出することとなったため、退職給付引当金1億680万円を全額取崩し、戻入益を計上したことによるものである。

(ｴ) その他固定負債

その他固定負債は1億2,197万円で、前年度に比べ6,098万円（33.3%）減少している。

残高の内容は、全額、退職手当組合特別負担金の分割納付分である。兵庫県市町村職員退職手当組合の承認を得て、平成30年度から5年間で分割納付することになっているが、支払いが令和3年度以降となる1億2,197万円を固定負債へ計上している。

イ　流動負債

流動負債は7億5,892万円で、前年度に比べ6億5,595万円（46.4%）減少している。

(ｱ) 一時借入金

一時借入金は2億円で、前年度に比べ2億5,000万円（55.6%）減少している。残高は、全額、金融機関からの当座借越である。なお、予算に定める一時借入金の限度額16億円に対する当年度中の借入最高額は6億円であり、限度内での借入れとなっている。

(ｲ) 企業債

企業債は2億6,174万円で、前年度に比べ2,019万円（8.4%）増加している。

残高は、建設改良費等の財源に充てるための企業債2億3,000万円、及び退職手当債3,174万円であり、未償還残額のうち償還期限が1年以内のものを計上している。

(ｳ) 未払金

未払金は2億9,616万円で、前年度に比べ3億6,142万円（55.0%）減少している。

残高の内訳は、その他未払金2億1,877万円（新病院建設に係る設計業務委託料等）及び医業未払金7,738万円（兵庫県市町村職員退職手当組合特別負担金分割納付分等）である。

(ｴ) 引当金

引当金は0円で、対前年度皆減である。

これは、指定管理者制度の導入に伴い、地方公営企業法の一部適用となり、令和2年度以降は、市一般会計で職員の人件費を支出することとなったため、翌年度の賞与等に係る引当金が計上されなくなったことによるものである。

(ｵ) その他流動負債

その他流動負債は 100 万円で、前年度に比べ 5,764 万円（98.3%）減少している。これは、全額、預り金の減少によるものである。

残高の主なものは、その他流動負債 100 万円（出納取扱金融機関から提供を受けている地方公営企業法施行令第 22 条の 3 第 2 項の規定に基づく担保金）である。

ウ　繰延収益

繰延収益は 6 億 6,209 万円で、前年度に比べ 4,680 万円（6.6%）減少している。

繰延収益は長期前受金から収益化累計額を控除したもので、固定資産（償却資産）の取得または改良に充てるための補助金等を長期前受金に計上したうえで、固定資産の減価償却に合せて順次収益化（収益化累計額）していくこととされている。

減少の要因は、長期前受金が 919 万円増加したものの、当年度減価償却見合い分の収益化等により、収益化累計額が△5,599 万円増加したためである。

(ｱ) 長期前受金

長期前受金は 45 億 1,911 万円で、前年度に比べ 919 万円（0.2%）増加している。

これは、固定資産の除却に伴う振替等で 8,507 万円減少したものの、一般会計からの繰入金で 9,426 万円増加したことによるものである。

(ｲ) 収益化累計額

収益化累計額は△38 億 5,701 万円で、前年度に比べ△5,599 万円増加している。

(3) 資　　本

当年度末の資本合計は△27 億 8,524 万円で、前年度に比べ赤字額が 2 億 8,929 万円減少している。

ア　資本金

資本金は 1 億 1,018 万円で、前年度と同額である。

イ　剰余金

当年度末の剰余金は△28 億 9,542 万円で、前年度に比べ赤字額が 2 億 8,929 万円減少している。

(ｱ) 資本剰余金

資本剰余金は 19 億 2,606 万円で、前年度に比べ 6,329 万円（3.4%）増加している。これは、一般会計からの繰入金等で 6,329 万円増となったことによるものである。残高の内訳は、国庫補助金 7,735 万円、寄附金 1,092 万円、受贈財産評価額 88 万円及びその他資本剰余金 18 億 3,689 万円である。

(ｲ) 利益剰余金

利益剰余金は△48 億 2,149 万円で、前年度に比べ赤字額が 2 億 2,600 万円減少している。これは、当年度純利益 2 億 2,600 万円を計上したことによるものである。

5　キャッシュ・フロー計算書

当年度では、財務活動によるキャッシュ・フローで15億1,634万円及び業務活動によるキャッシュ・フローで1億1,446万円の資金流入があった一方で、投資活動によるキャッシュ・フローで16億6,383万円の資金流出となった結果、資金減少額が3,302万円となり、資金期末残高は5,317万円となっている。

投資活動での資金流出を、企業債発行等の資金流入により対応しているものの、依然として厳しい資金状況が続いている。

当年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

キャッシュ･フロー計算書（間接法）

平成31年4月1日～令和2年3月31日　　（単位：円）

科目	金額
1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益（△は純損失）	226,004,793
減価償却費	239,002,577
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 818,178
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 5,950,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 1,124,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 106,804,000
その他固定負債の増減額（△は減少）	△ 60,986,000
長期前受金戻入額	△ 141,068,741
受取利息	△ 1,916
支払利息及び企業債取扱諸費	10,992,686
固定資産除却費	4,125,540
未収金の増減額（△は増加）	537,960,667
未払金の増減額（△は減少）	△ 531,237,781
長期前払消費税の増減額（△は増加）	13,014,312
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 57,649,634
小　計	125,460,325
利息の受取額	1,916
利息の支払額	△ 10,992,686
業務活動によるキャッシュ･フロー	114,469,555
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,817,865,598
一般会計からの繰入金等による収入	154,029,091
投資活動によるキャッシュ･フロー	△ 1,663,836,507
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	800,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,050,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	2,007,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 241,554,601
財務活動によるキャッシュ･フロー	1,516,345,399
資金増加額（又は減少額）	△ 33,021,553
資金期首残高	86,198,028
資金期末残高	53,176,475

６　むすび

以上が令和元年度病院事業会計の決算審査概要である。

市立川西病院は、平成 31 年 4 月から指定管理者制度を導入し、医療法人協和会による運営を開始している。

当年度は、総収益 10 億 7,005 万円、総費用 8 億 4,405 万円で、差引 2 億 2,600 万円の純利益を計上し、これにより、当年度末未処理欠損金（累積赤字）は、48 億 2,149 万円となっている。指定管理者制度導入に伴い、収支構造は大きく変化しており、総収益では、新たに指定管理者負担金を収入しているが、利用料金制を採用したため、入院・外来収益が指定管理者の収入となっている。そのため、医業収益は、前年度に比べ、38 億 6,138 万円（96.0%）減少しているが、これは主に、入院収益で 26 億 685 万円、外来収益で 9 億 9,326 万円がそれぞれ皆減となったためである。また、医業外収益では、病院経営安定化支援補助金の減等により、前年度に比べ、9 億 763 万円（53.1%）、特別利益では、退職給付引当金戻入益の減等により、前年度に比べ、7 億 6,594 万円（87.5%）がそれぞれ減少したことなどから、総収益全体では、55 億 3,495 万円（83.8%）減少している。

一方、総費用では、人材確保対策交付金や指定管理者への政策的な医療機能の提供の対価としての指定管理料を支出しているが、給与費や経費は大きく減少し、材料費は皆減となっている。そのため、医業費用は、前年度に比べ 42 億 4,426 万円（84.4%）減少しているが、これは主に、その他医業費用で人材確保対策交付金と指定管理料の計上により、4 億 4,408 万円皆増となったものの、給与費で 29 億 1,829 万円（97.6%）、経費で 10 億 1,043 万円（97.7%）がそれぞれ減少し、材料費で 7 億 4,156 万円皆減したことなどから、総費用全体では、45 億 3,537 万円（84.3%）減少している。

新病院建設事業においては、31 年 2 月に「（仮称）川西市立総合医療センター基本構想」を策定し、令和元年 7 月には整備事業者を選定し、2 年度からの着工に向けて基本設計などを行った。新たな提案を受けている市立川西病院の跡地活用とともに、（仮称）市立総合医療センターキセラ川西センターについては 4 年度の開院に向けて、慎重に事業を進められたい。

当年度の市立川西病院の運営状況として、年間延患者数をみると、前年度に比べ、入院で 10,428 人（18.3%）、外来で 12,037 人（12.5%）それぞれ減となり、許可病床数 250 床に対する病床利用率は 50.8%と、前年度と比較して 11.6 ポイント低下している。また、元年 5 月から 4 階北病棟を休床するとともに、看護基準を 7 対 1 から 10 対 1 に変更している。市民による市民モニター会議、専門家による経営評価委員会を開催し、また、市職員によるモニタリングを実施して医療提供体制等の確認を行っているが、早期の看護基準回復に至るよう指定管理者に対する積極的な支援を行われたい。

引き続き、指定管理者と一体になって地域医療支援病院として安心で安全な医療の提供に努められたい。

審　査　資　料

別表

経　営　分　析　比　率　表

	分析項目	30年度	元年度	算式	備考
構成比率〈%〉	1 固定資産構成比率	80.1	98.4	固定資産 / 固定資産＋流動資産＋繰延資産 × 100	【構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】 総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
	2 固定負債構成比率（低いほどよい）	129.8	131.4	固定負債 / 負債資本合計 × 100	資本負債と、これを構成する資本金等（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の関係を示すもので、固定負債構成比率が低く、資本金等構成比率が高いほど経営の安全性は保たれているといえる。
	3 自己資本構成比率（高いほどよい）	△ 74.3	△ 48.8	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 / 負債資本合計 ×100	
財務比率〈%〉	4 固定資産対長期資本比率（低いほどよい）	144.1	119.2	固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 × 100	【財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】 固定資産の調達が長期の安定した資金により賄うべきであるとの立場から、少なくとも100 %以下であることが望ましく、100 %を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	5 流動比率（高いほどよい）	44.8	8.9	流動資産 / 流動負債 × 100	１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の２倍以上あることが要求されるので、理想比率は200 %以上である。
	6 当座比率（高いほどよい）	44.8	8.9	現金預金＋（未収金-貸倒引当金） / 流動負債 × 100	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100 %以上が理想比率とされている。
	7 資金不足比率	14.1	13.9	※1 資金の不足額 / ※2 事業の規模 ×100	「公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率」である。当比率において使用する「資金不足額」は、地方公営企業法適用企業においては、基本的に「流動負債が流動資産を超える場合、その超える額」としており、従来の再建制度において赤字額として用いてきた「不良債務」と同様の考え方である。
収益率〈%〉	8 総収支比率（総収益対総費用比率）（高いほどよい）	122.8	126.8	総収益 / 総費用 × 100	【収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は高いほど良好である。】 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	9 経常収支比率（高いほどよい）	109.9	114.3	※3 経常収益 / 経常費用 × 100	経常収支(医業収益＋医業外収益)と経常費用(医業費用＋医業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	10 総資本利益率（高いほどよい）	15.6	3.2	当年度経常利益 / ※4 平均（資本＋負債） × 100	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
その他	11 企業債償還元金対減価償却比率 (%)（低いほどよい）	194.3	246.7	企業債償還元金 / 当年度減価償却費－長期前受金戻入 × 100	企業債償還元金（建設改良分のみ）とその主要償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%を超えると、投資の健全性は損なわれることになる。

(注)
※１資金の不足額＝【流動負債の額-控除企業債等-控除未払金等－控除額-PFI建設事業費等－土地前受金】＋算入地方債の現在高
-【流動資産の額-控除財源－控除額-土地評価差額】(-解消可能資金不足額)
2 事業の規模＝営業収益の額＋指定管理者の利用料金収入の額-受託工事収益の額
3 経常収益＝医業収益＋医業外収益、経常費用＝医業費用＋医業外費用
4 平均は (期首＋期末) ÷2